

**グリーンインフラ(GI)に関するファイナンスガイドライン
(中間とりまとめ)
別添資料**

令和8年3月

国土交通省 総合政策局 環境政策課

目次

章	項	内容
目次	-	目次
1.GI事業のファイナンススキーム を活用した資金調達事例	1-1	資金調達事例の概要とポイント
	1-2	具体的な資金調達事例
2.ロジックモデルの活用事例	2-1	ロジックモデルの活用のポイント
	2-2	ロジックモデル作成事例
3.グリーンインフラの経済効果 発揮事例	3-1	グリーンインフラの経済効果事例
	3-2	グリーンインフラの経済効果が発揮された事例
4.ネイチャークレジットの活用に向けた 整理	4-1	生物多様性クレジットの定義
	4-2	生物多様性の価値取引の概念
	4-3	生物多様性クレジットのユースケース整理
5.中間支援組織が活用可能な 支援制度	5-1	中間支援組織が活用可能な各省庁の支援制度

1. GI事業のファイナンススキームを活用した 資金調達事例

1-1. 資金調達事例の概要とポイント

- ✓ GI事業に係る資金調達を検討する上で、参考となる事例を整理いたしました
- ✓ 事例の整理を踏まえて、GI事業において資金調達を行う上で参考とできるポイント三つを抽出しました

具体事例の概要と活用したスキーム

地域名 (実行団体とは異なる場合あり)	概要	活用したスキーム			
		市民(官民)ファンド	SIB	カーボンクレジット	NFT
1 秋田県大湯村	自然エネルギー市民ファンド株式会社と連携し、市民ファンドを活用した太陽光発電事業を実施	① →p.4			
2 山口県長門市・山口市	自治体と山口FG等の連携により、官民ファンドによる長門湯本温泉街の再生やSIBによる地域活性化等を目指した取組を実施	② →p.6	③ →p.8		
3 群馬県前橋市	馬場川において、SIBを用いて民間主体のグリーンインフラを活用したまちづくり事業を実施		④ →p.10		
4 滋賀県東近江市	地域のコミュニティスタートアップ支援を目的にSIBにて資金調達を実施し複数の事業を実施		⑤ →p.12		
5 三重県尾鷲市	市内の森林保全を目的に、企業へのカーボンクレジットの販売とNFTを活用した企業サービスの個人への販売を実施			⑥ →p.14	⑥ →p.14

GIの資金調達を行う上で参考とできるポイント

 **事業の目標や効果の明確化**

(例)

- ✓ 地域への収益還元を事業コンセプトに反映
- ✓ 償還原資を支払う主体のビジョン反映

 **事業実施体制の構築**

(例)

- ✓ 中間支援組織の設立・活用
- ✓ 地域に根差す人・組織の参画促進

 **調達におけるアプローチ方法**

(例)

- ✓ 社会的意義を主軸とした協議・提案
- ✓ 協議に基づく官民での調査費用等の分担

1-2.資金調達事例① 秋田県大潟村(市民ファンド)

- ✓ 秋田県大潟村においては、環境保全や自然との共生を目的に、地域住民が主体となり事業実施できるよう地域住民から出資を受けて、市民ファンドを組成し太陽光発電事業を実施しています

事業の背景

- 地域全体が海拔0メートル以下のために排水に膨大な電力を消費し続けていたことや、農業に使用する大量の燃料消費等、**地域特性に起因する自然環境面の課題**が存在していた
- 自然環境・人・農業との共生を目指すと共に、**地域住民を主体とした事業とするために、大潟村の住民から出資を受けて市民ファンドを組成**。同ファンドからの資金貸付等により太陽光発電事業を実施している

基本情報

期間

ファンド組成時期：2015年
運用期間：15年間

実施内容

市民ファンドを活用した、大潟村における**電力の地産地消**や**地域貢献等**を目的とした**太陽光発電事業**を実施

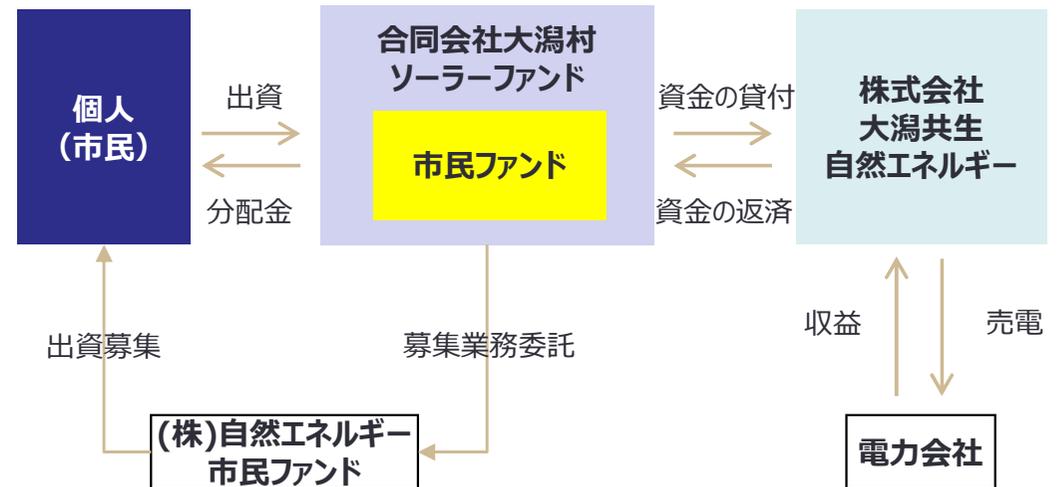
金額

9,540万円
(市民ファンド総額)

出資者

大潟村の地域住民、
全国の投資家等

スキーム・体制



凡例

出資者	評価機関
中間支援組織	国・自治体
GI事業者	

* 以下サイト、担当者ヒアリング結果等を参考に国土交通省作成（全て2026/1/21アクセス）

・ 秋田県大潟村における再生エネルギー推進の取組、日本再生可能エネルギー協会ホームページ、http://www.jrep.or.jp/wp-content/uploads/2015/09/20151014nousui_sendai_oogatamura.pdf

・ 自然エネルギー 100%の村づくりへの挑戦！～第1章電気編～、脱炭素地域づくり支援サイトホームページ、<https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/assets/preceding-region/1st-teiansyo-06.pdf>

1-2.資金調達事例① 秋田県大潟村(市民ファンド)

参考とできるポイント (p.3)

事業目標・効果
明確化

事業体制構築

調達アプローチ

- ✓ 大潟村では、地域住民等の理解を深める活動を工夫することで市民ファンドの組成を実現しました
- ✓ 自治体が協力のうえ、企業と連携しながら地域住民の受容性を醸成することの重要性がわかる事例です

本事例における資金調達の実施内容*

本スキームの選択背景

- 売電収益や電力供給等の事業効果を地域へ還元する枠組みを構築し、地域住民等の自地域へのコミットを促進するために、市民ファンドの資金調達を実施した

事業実現に向けた課題・解決策

- 2012年に村環境基本条例を策定し、脱炭素事業を過去に実施しており、事業実施に対する地域住民に受け入れられやすい環境が整っていた
- 社会課題解決や地域への収益還元のコセプトを明確化したうえで、地域活性化に資する事業である旨を丁寧に地域住民へ訴求（個別説明会・地域内での情報連携等）し、事業実施に対する地域住民の受容性を醸成した
- 利回りが低い中でも調達資金を最大化させるため、全国で市民ファンド組成実績がある(株)自然エネルギー市民ファンドとの連携を実施した
- 地域課題の解決に向けて、村長を含め、自治体が中心となって積極的に募集活動を実施した

GI事業に市民ファンドを取り入れるうえで参考となるポイント



事業の目標や効果の明確化

- 地域に収益を還元することをコンセプトとして明確にし、地域住民が受け入れやすい事業としている



調達におけるアプローチ方法

- 地域の受容性を高め、出資者を増やす観点から、個別の説明会での丁寧な説明や地域のつながりによる口コミも活用 ※自治体規模等に応じてオンライン等の活用による効率化も検討



事業体制構築

- 多くの出資を受けるために、ファンドを組成・運用した実績を有する民間企業等と意見交換し、ファンド設計等の情報を収集する等、地域外の企業の知見等も有効に活用
- 地域住民等の理解を獲得し、事業を円滑に実施しやすくするために、地域の自治体がリーダーシップをもってファンド出資の募集活動を推進できる体制を構築

* 担当者ヒアリング結果等を参考に国土交通省作成

1-2.資金調達事例② 山口県長門市(官民ファンド)

- ✓ 山口県長門市においては、長門湯本温泉街の再生等を目的に、山口銀行・YMFGキャピタル・民都機構等の官民が連携して官民ファンドを組成し、民間のまちづくり事業への支援を実施しています

事業の背景

- 長門市は団体客減少による観光低迷と老舗ホテルの倒産により、観光客減少、施設の老朽化等の課題があった
- そこで長門湯本温泉街の再生や地域活性化等を目的に、長門湯本温泉観光まちづくり計画を策定した
- まちづくり計画に基づき、民間主体のまちづくり事業の円滑な立ち上げに向けて、山口銀行・YMFGキャピタル・民都機構等の官民が連携して官民ファンドを組成し、まちづくり事業への出資等の支援を実施している

基本情報

期間

ファンド組成時期：2019年
運用期間：15年

実施内容

官民ファンドを活用した、長門湯本温泉地域の活性化に資するまちづくり事業を実施
(温泉施設、旅館の再整備等)

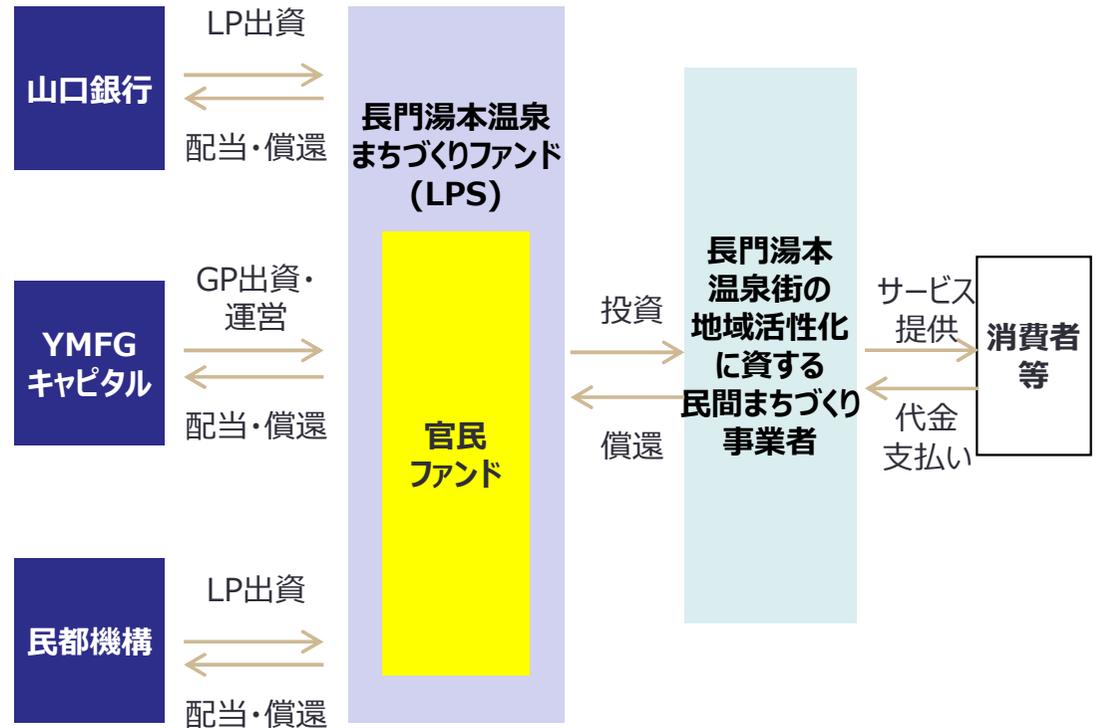
金額

1億円 (官民ファンド総額)

出資者

山口銀行・YMFGキャピタル・民都機構

スキーム・体制



* 以下サイト、担当者ヒアリング結果等を参考に国土交通省作成 (全て2026/1/21アクセス)

- ・ 長門湯本温泉街の魅力創出に資する事業者を投資対象とする「長門湯本温泉まちづくりファンド」への出資について、株式会社山口フィナンシャルグループホームページ、https://www.yamaguchibank.co.jp/portal/news/2019/news_0318.pdf?fbclid=IwAR3LYABtGFwddVUksNnhi4GOKB-GwrnI7Vjx8i2PeytG9qZBxH5LsmI6JGg
- ・ 民都機構がまちづくりファンド、3市で相次ぎ設立、新・公民連携最前線 PPPまちづくりホームページ、https://project.nikkeibp.co.jp/atclppp/PPP/news/032001099/?SS=imgview_ppp&FD=-1555211955

1-2.資金調達事例② 山口県長門市(官民ファンド)

参考とできるポイント (p.3)

事業目標・効果
明確化

事業体制構築

調達アプローチ

- ✓ 本事例では、地域再生のマスタープラン策定により取り組むべき事業を明確化するとともに、事業の長期的な実施に向けて官民でリスクを分担して円滑に事業を推進するべく官民ファンドを組成しています
- ✓ ファンドスキームの検討においては、中間支援組織としての機能も担う事業者※が旗振り役となった事例です

※山口FGのグループ会社である株式会社YMFG ZONEプランニング (以下、YMZOP)

本事例における資金調達の実施内容*

GI事業に官民ファンドを取り入れるうえで参考となるポイント

本スキームの選択背景

- 2016年に策定した長門湯本地域再生のマスタープランを基に、民間事業促進のため「スクール&ファンド」として新たな事業者の発掘・育成（スクール）と、事業構築での金融面の支援（ファンド）を実施

事業実現に向けた課題・解決策

- 街づくりのマスタープランを策定後、これを基に各事業を推進する主体（民間または公共等）を検討しながら取組を推進
- 地域のシンボルである公営浴場の民設民営での再建等の事業構築における金融面の支援の一環として、民間のまちづくり事業の支援を行う民都機構も含めた官民ファンドを組成
- 官民ファンド組成にあたっては、自治体や事業者に働きかけるために、山口FGのグループ会社であるYMZOPが事業の旗振り役としてマッチングや事業スキーム検討等の機能を担った



事業の目標・効果の明確化

- 本事例で官民ファンドを組成し資金提供支援を行った経緯として、具体的な長門湯本地域再生のマスタープラン策定により、進めるべき取組みが明確化されたことが前提
- 公設公営から民設民営への切り替えを伴う再生事業において、民間のみでリスクを負うのではなく、事業の長期的な実施に向けて、官民でリスク分担する資金調達スキームを構築している



事業体制構築

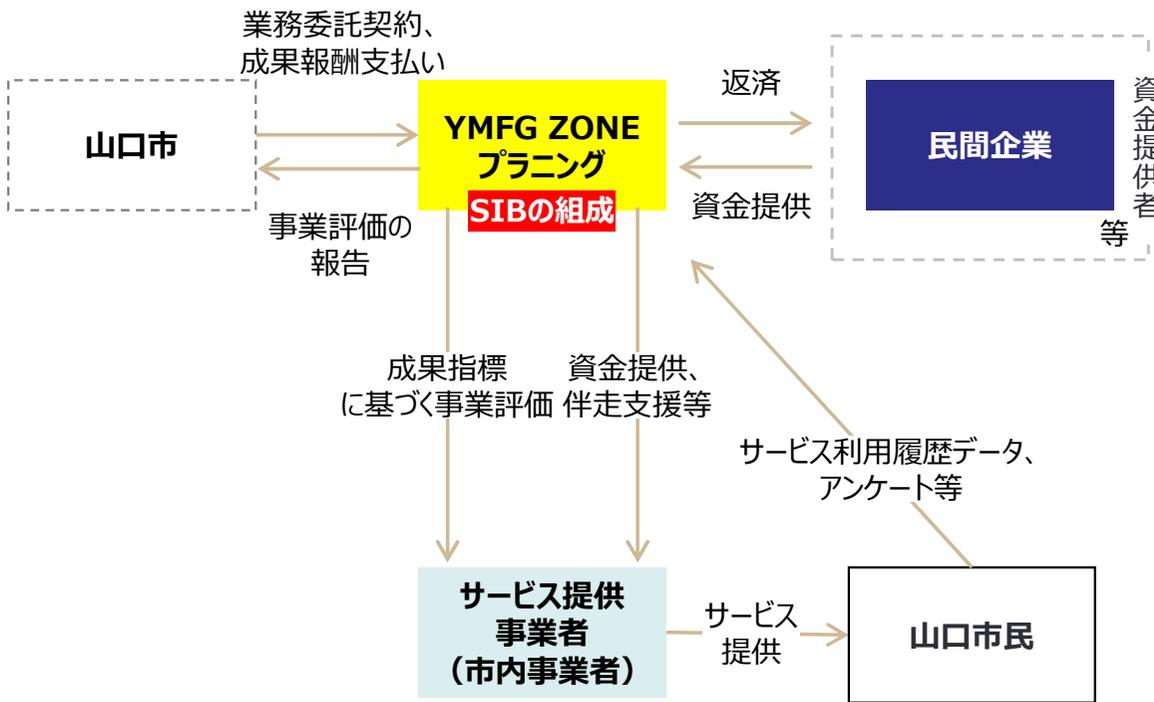
- YMZOPが、融資の機能をもつ銀行とは異なる立場として、官民ファンドのスキーム検討の旗振り役を担いながら、同時に地元企業、行政等の中に立ち、情報・資金等の橋渡し、連携促進を行う中間支援組織としての機能も担っている

*長門湯本温泉観光まちづくり計画、長門市HP、<https://www.city.nagato.yamaguchi.jp/uploaded/attachment/8077.pdf>、担当者ヒアリング結果等を参考に国土交通省作成（2026/1/21アクセス）

1-2.資金調達事例③ 山口県山口市(SIB)

- ✓ 山口県山口市においては、地域経済活性化や高齢者のQOL向上を目的に、公募型プロポーザルで採択されたYMFG ZONEプランニング提案のSIBスキームを活用し、PFSに資金提供等を行う仕組みを導入しています

事業の背景	<ul style="list-style-type: none"> ■ 山口市では、ヘルスケア等による地域経済の活性化や高齢者のQOL(Quality of Life)の向上を目的に、成果連動型民間委託契約(PFS)を用いた実証的なプロジェクトとして、「山口市ずっと元気・PFSプロジェクト」を開始した ■ YMFG ZONEプランニングが受託事業者としてSIBを組成し、官民双方が連携してヘルスケア産業における市内事業者への資金提供や伴走支援等を実施している
-------	---

資金調達概要	基本情報	スキーム・体制
期間	2025年9月～2030年12月	 <p>この図は、SIBスキームの体制を示しています。山口市とYMFG ZONEプランニング（SIBの組成）の間には、業務委託契約と成果報酬支払いのやり取りが行われます。YMFG ZONEプランニングは、民間企業（資金提供者等）から資金提供を受け、返済を行います。また、民間企業からはサービス利用履歴データやアンケート等が提供されます。YMFG ZONEプランニングは、サービス提供者（市内事業者）に資金提供や伴走支援を行い、成果指標に基づく事業評価を実施します。サービス提供者は、山口市民に対してサービスを提供します。</p>
実施内容	市内ヘルスケア・生活関連産業における新たなサービス提供や既存サービスの付加価値向上	
金額	1億円（定額支払及び成果連動支払含む）	
出資者	民間企業等	
成果指標	サービス参加者数、サービス提供事業者数	

* 以下サイト、担当者ヒアリング結果等を参考に国土交通省作成（2026/1/21アクセス）

• 地域金融グループ初、SIB事業の開始について、株式会社山口フィナンシャルグループホームページ、https://www.ymfg.co.jp/news/assets_news/news_20251017_2.pdf

1-2.資金調達事例③ 山口県山口市(SIB)

- ✓ 山口市では、公民連携を強く推進する方向性のもとに、PFSを活用した事業の組成に至りました
- ✓ SIBの活用も視野に入れた設計とすることで、民間の創意工夫を広く取り入れるようにした事例です

本事例における資金調達の実施内容*

本スキームの選択背景

- YMFG ZONEプランニングは2022年に山口・広島・北九州において「SIB研究会」を設立し、**地域経済の活性化に向けたSIBの普及に取り組んでいた**
- 山口市はSIB研究会や他市事例の研究等を通じて**SIBの活用も視野に入れたPFSの検討を本格化した**

事業実現に向けた課題・解決策

- 山口市はPFSの組成において行政組織内での理解醸成が必要であり、**現場担当者等へ広く、丁寧に理解浸透を図った**
- 山口市は成果指標の設定において、対外的に説明できるように、**明確な指標を設定した**
- 事業規模を検討する際は、**山口市内で民間事業者が事業を本事業終了後も継続できる、かつ事業を通じて地域活性化等の影響を及ぼせるよう検討した**
- 山口市は、**民間資金を組み合わせるSIBスキームによる提案も可能とする公募型プロポーザルを実施し、YMFG ZONEプランニングは、地域内のSIB普及を目的にSIBスキームによる提案を実施した**

GI事業にSIBを取り入れるうえで参考となるポイント



事業体制構築

- PFSの趣旨に沿って、**自治体と民間企業等の双方が事業へ積極的に関与し、密に連携をとる体制を構築**



事業の目標・効果の明確化

- ステークホルダーの納得を得やすくするための指標設定方法として、対外的に説明できる**明確な成果指標を設定し、事業効果を可視化**
- 地域活性化等の社会的効果や事業の持続可能性の両立に向けて、**地域に裨益効果をもたらすと共に民間事業者が事業を収益化できる規模等を検討**



調達におけるアプローチ方法

- **地域内でのSIBを活用した官民協働の事業実施に向けて、YMFG ZONEプランニングは民間からの資金調達を実施**

* 以下サイト、担当者ヒアリング結果等を参考に国土交通省作成（2026/1/21アクセス）

• 地域金融グループ初、SIB事業の開始について、株式会社山口フィナンシャルグループホームページ、https://www.ymfg.co.jp/news/assets_news/news_20251017_2.pdf

1-2.資金調達事例④ 群馬県前橋市(SIB)

- ✓ 群馬県前橋市では、民間が主体となり都市再生推進法人「前橋デザインコミッション (MDC)」が設立され、建築やアート、水路や緑を活かした民間主導でのまちづくりが進んでいます
- ✓ 「馬場川通りアーバンデザインプロジェクト」でSIBによる民間資金を活用したエリア再整備を実現しました

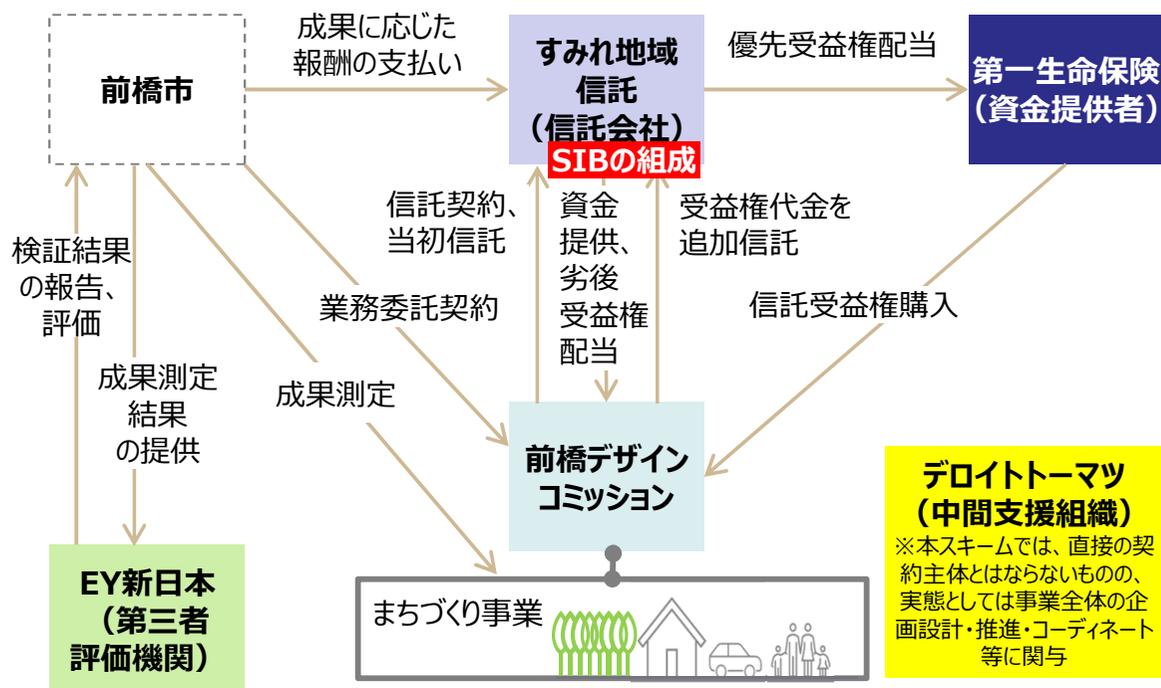
事業の背景

- 前橋市は民間主体のまちづくりの活性化を推進するための指針として「アーバンデザイン」を策定した
- 「アーバンデザイン」の具体化として、前橋デザインコミッションが、企画から実施、そして資金調達の全てを民間が担う形で、水路や緑を活かした馬場川通りの整備事業を実施した（4.2億円の総事業費の一部にSIBを活用）

基本情報

期間	2021年9月～2024年7月
実施内容	SIBを活用した、前橋市内馬場川通りにおける水路を活かしたウォークアブルな社会に資するエリアヘリニューアルする整備事業を実施
金額	定額支払740万円＋ 成果連動支払0～570万円
出資者	第一生命 (最終償還原資のみ前橋市が負担)
成果指標	当該エリアの歩行者通行量

スキーム・体制



デロイトトーマツ (中間支援組織)

※本スキームでは、直接の契約主体とはならないものの、実態としては事業全体の企画設計・推進・コーディネート等に関与

* 以下サイト、担当者ヒアリング結果等を参考に国土交通省作成 (2026/1/21アクセス)

- 前橋デザインコミッションホームページ、<https://www.maebashidc.jp/>
- ソーシャル・インパクト・ボンドでまちづくりの成果を可視化、前橋市が着手、新・公民連携最前線 PPPまちづくりホームページ、<https://project.nikkeibp.co.jp/atclppp/PPP/report/032400266/?P=1>
- 前橋市が市民と共に“本気で”取り組む、まちづくりの新しいしくみが始動！～前橋市のソーシャル・インパクト・ボンド導入を支援～、国土交通省ホームページ、<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001428116.pdf>

1-2.資金調達事例④ 群馬県前橋市(SIB)

- ✓ 前橋市の事例においては、ステークホルダー間の連携を促進する中間支援組織のサポートを受けながら地方創生・ESG投資・まちづくりに関心をもつ金融機関を含む体制を構築したことでSIB事業を実現できました

本事例における資金調達の実施内容*

本スキームの選択背景

- 民間での様々な社会実験やまちづくりにかかる勉強会等を通じて地域コミュニティの再生及びエリア価値の向上に資する取り組みの支援を検討

事業実現に向けた課題・解決策

- 都市再生推進法人であるMDCが、**前橋アーバンデザインに基づく馬場川通りアーバンデザインプロジェクト**を提起。これに**地元財界団体「太陽の会」**が寄付を決断し**事業費を確保、事業を実施**することができた
- 市・MDC・地権者が都市利便増進協定を結ぶこと**で、**公共空間（遊歩道公園、市道）の市民自治的管理**を実施した
- 中間支援組織であるデロイトトーマツのサポート**を受けながら、**地方創生・ESG投資・まちづくり**や**関心をもつ金融機関**（第一生命、すみれ地域信託）を**資金提供者・信託会社**としてSIBの組成を進めた

GI事業にSIBを取り入れるうえで参考となるポイント



事業の目標・効果の明確化

- 地域住民・企業の協力・参画を促すため、**地域活性化に資するまちづくりの指針・コンセプトを明確に策定し、それを前提にした事業を実施**



事業体制構築

- ステークホルダー間で対話した上で協定を締結する等、**公共空間へのGI整備に関するルール等を明文化し、官民が連携してGI整備を円滑に行う体制を構築**
- 専門的な知識を有する中間支援組織のサポートを活用することで、GI事業の実施において連携が必要となる金融機関・施工業者等の**様々な主体を巻き込んだ体制を構築**



調達におけるアプローチ方法

- 民間からの資金調達に向けて、GI事業のもたらす**経済的・社会的・環境的効果等の多面的効果を分析し、社会的意義への共感性の高い民間事業者へ訴求**

* 以下サイト、担当者ヒアリング結果等を参考に国土交通省作成（全て2026/1/21アクセス）

・ 前橋デザインコミッションホームページ、<https://www.maebashidc.jp/>

・ まちづくり分野におけるソーシャル・インパクト・ボンドを導入した事業を実施します、前橋市ホームページ、

<https://www.city.maebashi.gunma.jp/soshiki/toshikeikakubu/shigaichiseibi/gyomu/kanminrenkeimatidukuri/30858.html>

1-2.資金調達事例⑤ 滋賀県東近江市(SIB)

- ✓ 滋賀県東近江市においては、補助金の効果を検証すること・地域住民のコミットを促進することを目的とし、東近江三方よし基金を設立し、SIBを活用したコミュニティビジネススタートアップ支援事業を実施しています

事業の背景

- 東近江市においては、補助金を交付した事業の効果検証不足、市民の事業への関心が薄い点、また、住民主体の地域活性化や地域課題の解決が必要であるとの考えから、その仕組みづくり課題となっていた
- これを踏まえ、コミュニティビジネス支援等の地域課題の解決に資する補助事業を成果連動型への転換し、公的支出の効果向上と地域課題を地域で解決する仕組みの構築にあたり、「東近江市版SIB」を活用している

基本情報

期間

事業実施期間：4月～翌2月
評価時期：2月～3月

実施内容

SIBを活用した、東近江市におけるコミュニティビジネススタートアップ支援事業（地域課題をビジネスで解決する活動の立上げ支援）を実施

金額

2025年度までに採択した30事業の募集総額：約2,000万円

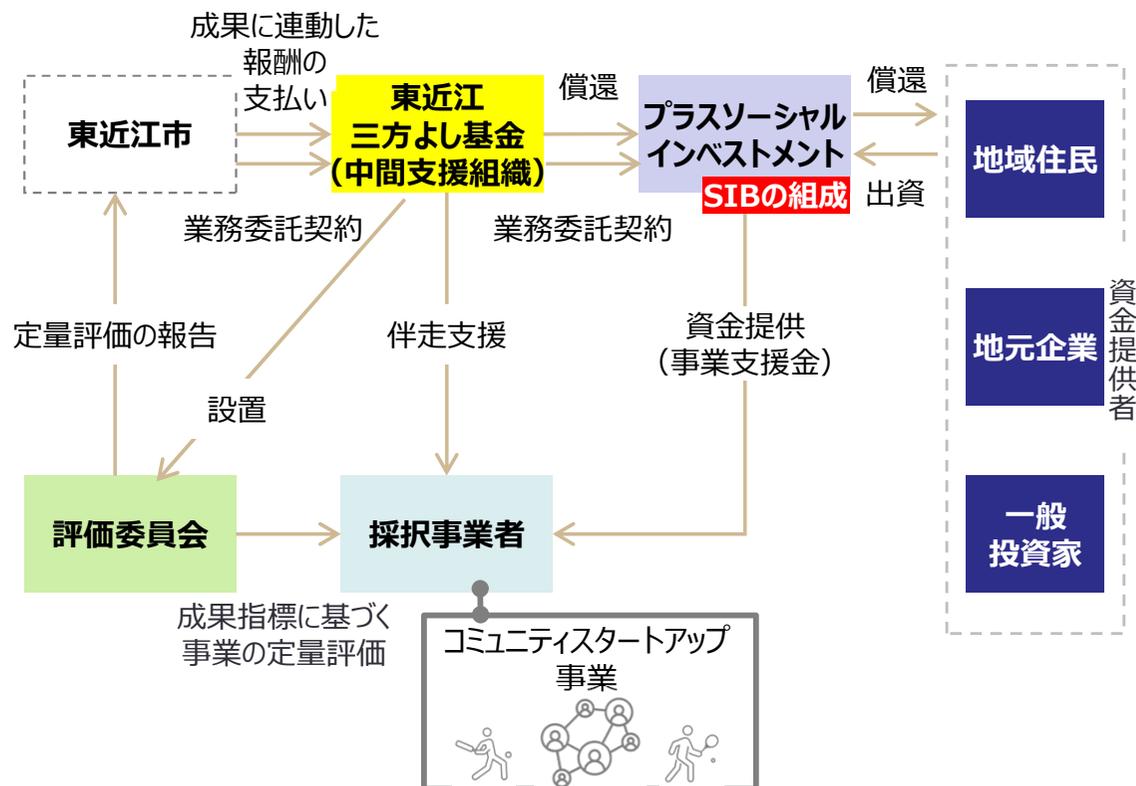
出資者

地域住民・地域企業
(ただし最終償還原資は東近江市等が負担)

成果指標

各事業により異なる

スキーム・体制



* 以下サイト、担当者ヒアリング結果等を参考に国土交通省作成（2026/1/21アクセス）

• 成果連動型民間委託契約方式（PFS：Pay For Success）ポータルサイト、内閣府コミッションホームページ、<https://www8.cao.go.jp/pfs/jirei/higashiomi06.pdf>

1-2.資金調達事例⑤ 滋賀県東近江市(SIB)

- ✓ 東近江市の事業においては、コミュニティビジネススタートアップ支援を通じて市民の「社会的投資」への参画を目指す自治体の意向に対してSIBを活用した事例です

本事例における資金調達の実施内容*

本スキームの選択背景

- コミュニティビジネススタートアップ支援事業において、SIBの仕組みを活用して市民・企業の資金提供を募ることで、**市民の地域全体の公的な利益に対し投資を行う「社会的投資」への参画**を促していくことを目指して検討を開始したもの

事業実現に向けた課題・解決策

- SIBの仕組みを開始する際には民間から出資を集めるか等の懸念はあったが、**東近江市の職員の中で、金融関係の知識が深い職員や事業実現に前向きな職員等の協力を得ながら、SIB事業開始を実現した**
- 東近江三方よし基金は**中間支援組織として、金融機関とともに、市民・企業から広く資金を集める立ち上げ期の仕組みを検討し、その運用をコーディネートする役割も担っている**。また、「地域資源の活用により課題解決を目指す社会的事業者」に対して**多種多様なテーマを一括して支援**。
- 償還原資を公（東近江市等）が負担する以上、**公が目指すゴール（地域課題解決をビジネスで実現する事業の立上げ）に沿った成果指標**を定めた

GI事業にSIBを取り入れるうえで参考となるポイント



事業体制構築

- 自治体・地域住民・企業の理解を獲得し、事業を円滑に実施するため、**地域に根差し長年活動している自治体職員を巻き込んだ体制を構築**
- GIのような分野横断的な取組の推進においても、資金調達の支援も含め、**包括的な取組を行うことができる中間支援組織等、民間の組織を活用することが重要**



調達におけるアプローチ方法

- **最終償還原資を支払う自治体等が、実施したいGI事業での目指す姿を丁寧に議論し、それに応じた成果指標の設定や事業目標の明確化を実施**

* 以下サイト、担当者ヒアリング結果等を参考に国土交通省作成（2026/1/21アクセス）

• 成果運動型民間委託契約方式（PFS：Pay For Success）ポータルサイト、内閣府コミッションホームページ、<https://www8.cao.go.jp/pfs/jirei/higashioumi06.pdf>

1-2.資金調達事例⑥ 三重県尾鷲市(クレジット・NFT)

- ✓ 三重県尾鷲市においては、2022年にゼロカーボンシティ宣言を発出しました
- ✓ 宣言に伴う事業の一つとして、様々な企業と連携し、継続的なクレジット売買、企業版ふるさと納税の受領を実現したほか、尾鷲市の環境価値を示すNFTと各企業のサービスを紐づけ個人へ訴求する取組も行っています

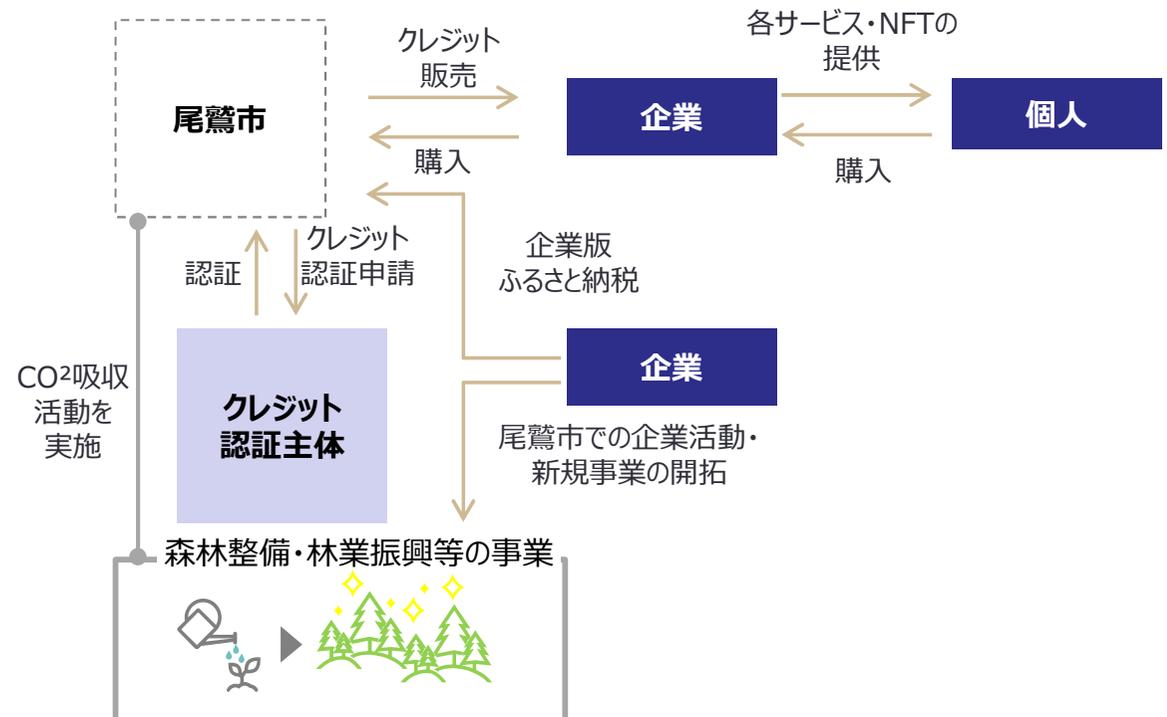
事業の背景*1

- 尾鷲市は森林、海等自然が豊かであり、これを活かした林業・漁業などの一次産業を地域産業の軸としている。一方、人口減少に伴う地域全体の衰退に歯止めがかからず、厳しい状況にある
- 2022年:ゼロカーボンシティ宣言、2024年:ネイチャーポジティブ宣言、2025年:ネイチャーポジティブコンソーシアムを結成。参画企業と連携した森林整備活動、海域の検証事業、人材育成事業等を実施している

基本情報

スキーム・体制

期間	2022年9月～実施中
実施内容	企業版ふるさと納税・カーボンクレジットを活用した、尾鷲市内の森林整備・林業振興等の事業実施
調達規模	<ul style="list-style-type: none"> • LINEヤフーと10年間、500トン/年のJ-クレジット売買契約を締結 • 2021年度～2025年度までで、延べ16企業から、約1億4,500万円の企業版ふるさと納税の寄附を受領*2 等
出資者	LINEヤフー等の企業



資金調達実施概要*1

*1 以下サイト、担当者ヒアリング結果等を参考に国土交通省作成（2026/1/21アクセス）

• 尾鷲市ゼロカーボンシティ宣言、尾鷲市ホームページ、<https://www.city.owase.lg.jp/0000018799.html>

*2 三ツ輪HDから2,500万円、LINEヤフーから二年間で約5,700万円の企業版ふるさと納税を受領 等

1-2.資金調達事例⑥ 三重県尾鷲市(クレジット・NFT)

- ✓ 尾鷲市は、企業との連携により継続的なJ-クレジットの売買契約を締結するとともに、企業版ふるさと納税の活用や中間支援組織による参画企業の負担軽減等を通じて複数の企業からの持続的な支援体制の構築を実現しています
- ✓ また、NFTと企業の各サービスを連携させて個人への訴求を行うことで関係人口の創出につなげた貴重な事例です

本事例における資金調達の実施内容*

本スキームの選択背景

- 2022年に発出したゼロカーボンシティ宣言に賛同いただいた企業と連携した森林整備・林業振興等の事業を実施するべく、J-クレジット、企業版ふるさと納税の取組を開始した

事業実現に向けた課題・解決策

- 中間支援組織が企業に対し、ネイチャーポジティブコンソーシアムへの勧誘活動を実施した。その中で、企業版ふるさと納税を兼ねた会費支払、情報開示に活用可能な活動レポートの提供等、**民間事業者の負担軽減策を実施した**
- 尾鷲市の戦略パートナーを務める中間支援組織が、尾鷲市の環境価値に基づくデジタルアート(NFT)と**各種民間企業のサービスを紐づけ、販売する仕組みを構築した**
- 森林整備におけるネイチャーポジティブへの取組等を背景としてNFTを活用した付加価値を加えることで、**カーボンをクレジットをはじめとする自然が本来持つ価値の可視化と、それに対する人々の関与を促進した**

GI事業にカーボンをクレジット・NFTを取り入れるうえで参考となるポイント



事業体制構築

- 節税効果・レポート提供等、民間事業者がネイチャーポジティブな取組に参画する上での負担軽減を行い、民間事業者の地域体制への参画を促進
- NFTと企業の各サービスと連携により、個人への訴求が行える体制を構築



事業の目標・効果の明確化

- NFTの活用を通じて、企業や個人との新しいつながり（関係人口）を増やすことを目指している



調達におけるアプローチ方法

- NFTの活用において、GIがもたらす経済的・社会的・環境的効果や、GIに関する地域のストーリーに基づく訴求を行うことが重要な要素となる

* 以下サイト、担当者ヒアリング結果等を参考に国土交通省作成（2026/1/21アクセス）

• 尾鷲市ゼロカーボンシティ宣言、尾鷲市ホームページ：<https://www.city.owase.lg.jp/0000018799.html>、株式会社サカイ引越センターホームページ：<https://www.hikkoshi-sakai.co.jp/carbon/>

2.ロジックモデルの活用事例

2-2.ロジックモデル作成事例①(北海道網走川流域)

- ✓ 網走川流域では地域一体となって、流域の自然環境保全・持続的な一次産業を両立するべく活動中
- ✓ GI事業の効果をロジックモデルで可視化し、関係者間での共通認識・意識醸成のツールとして利用

事業の背景

- 2001年の台風による農地崩落が網走湖への泥流入を招き、サケ/マス類・ホタテ等への甚大な被害
- 農地崩落対策を契機として協議会を結成。対策を検討する中で下流域の漁業者だけでなく、上流域の農業者をも巻き込んだ、**流域一体となった自然環境保全の取組みが不可欠であることが判明**。企業・行政側も巻き込み、持続可能な流域社会の構築を目指し活動

ロジックモデル活用の目的

事業者・自治体・支援機関それぞれの目指す姿の共有

事業の方向性に関して関係者内で合意形成

資金調達スキームの検討・合意

流域の複数自治体を巻き込んだワークショップを通してロジックモデルを作成し、事業価値の可視化と**共通認識・意識醸成を推進** Point ① ②

実施概要

実施内容・対象

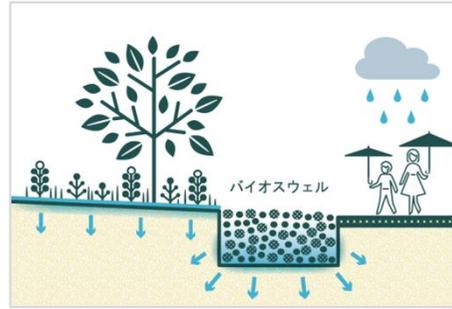
河畔林再生プロジェクト

水温上昇抑制、水質浄化、生態系保全を目的とした取組



バイオスウェル整備

雨水貯留・浸透効果を高める目的とした取組



ロジックモデルの結果

- 効果検証にあたっては、漁業のみならず農業や観光業など幅広い産業への効果を踏まえ系列に応じて以下のように成果を整理した
- ① **短期的な成果**：グリーンインフラ事業がもたらす直接的な成果等
- ② **中期的な成果**：「短期的な成果」が生む地域住民・地域自然環境への影響等
- ③ **長期的な成果**：「中期的な成果」が最終的にもたらす消費増加・ウェルビーイングの向上等の大規模な成果等

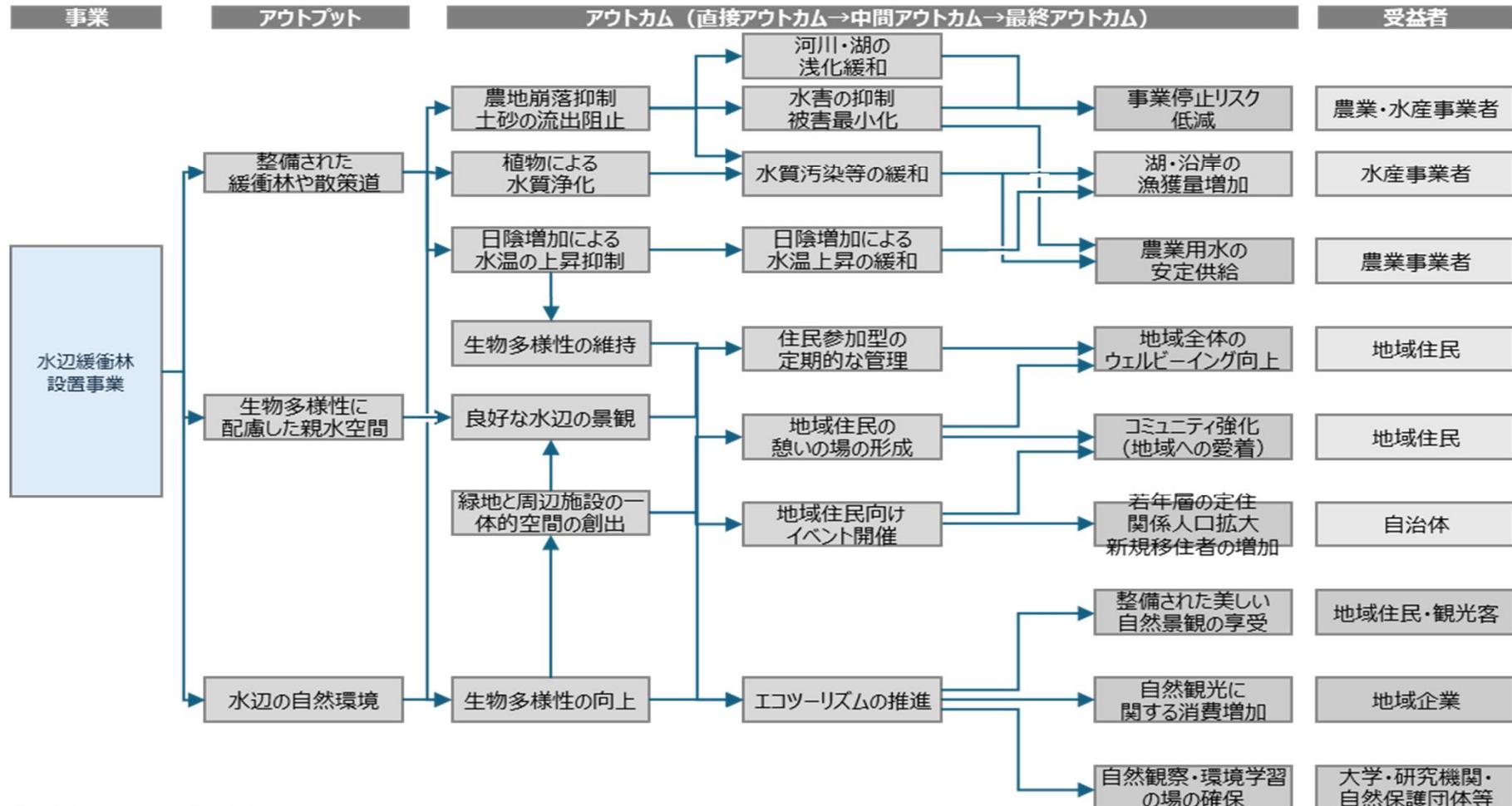
2-2.ロジックモデル作成事例①(北海道網走川流域)

- ✓ 事業価値の可視化のために網走川流域でロジックモデルを作成中
- ✓ 今後はロジックモデルを用いて官民で対話を行い、流域全体での共通認識・意識醸成を目指している

ロジックモデル

本業の付加価値をGIで創出する事業

「水辺緩衝林の設置事業」

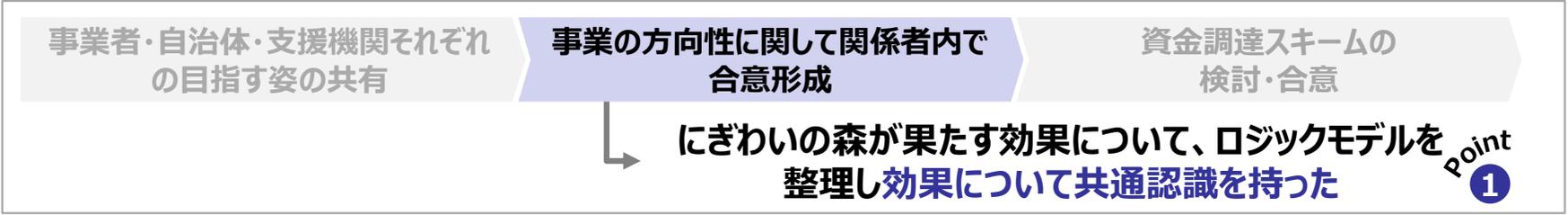


✓ いなべ市は、国土交通省の先導的グリーンインフラモデル形成支援を受け、ロジックモデルを活用して市庁舎に隣接するグリーンインフラ「にぎわいの森」の効果検証・合意形成を実施した

背景

- 令和元年にオープンした「にぎわいの森」は、森林放棄地が憩いのまちづくり空間として生まれ変わったもので、雨水や井戸水を施設で有効利用するなど、グリーンインフラの機能を有する
- 令和3年度、国土交通省のパートナーシップによる先導的グリーンインフラモデル形成支援を受け、いなべ市において「にぎわいの森のグリーンインフラとしての効果検証」を行った

ロジックモデル活用の目的



実施概要

実施対象

にぎわいの森
(新庁舎に隣接した商業施設を含む緑地)

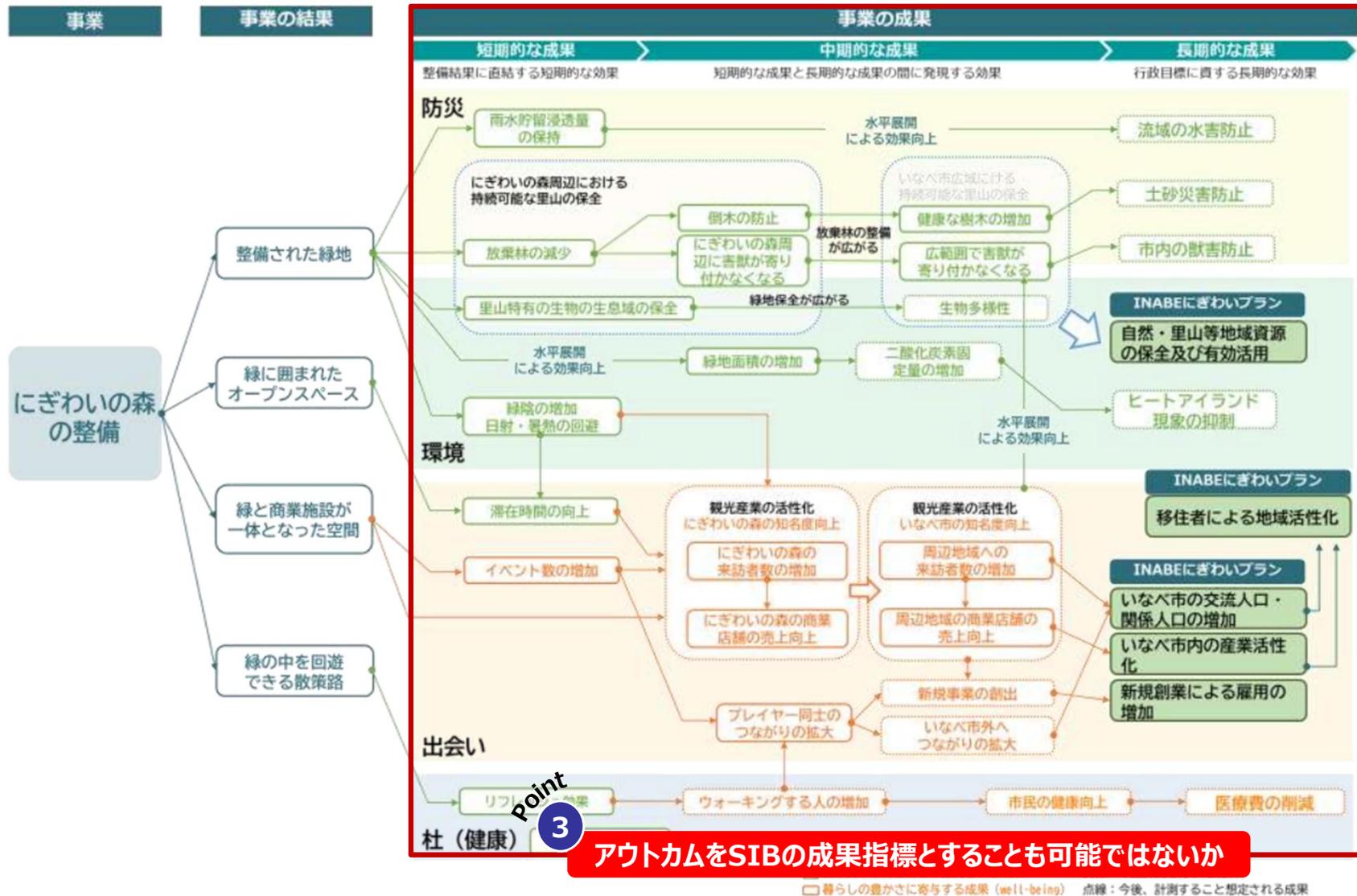


調査内容

- 効果検証にあたっては、庁舎設計のコンセプトにあわせて、「防災」「環境」「出会い」「杜（健康）」の視点から整理するとともに、時系列に応じて以下のように成果を捉えた
- ① **短期的な成果**：にぎわいの森事業により整備される各空間（オープンスペース、商業施設等）に緑をプラスすることで直接的に生じる成果等
- ② **中期的な成果**：にぎわいの森事業により整備された緑の成長とともに発現する成果等
- ③ **長期的な成果**：いなべ市のまちづくり計画において示された「目指すまちの姿」の達成に資する成果等

2-2.ロジックモデル作成事例②(三重県いなべ市)

- ✓ いなべ市の「にぎわいの森」について、自然資本による効果、ウェルビーイングに関する効果等に着目して計測した効果を踏まえロジックモデルを作成
- ✓ 今後、PFS/SIBを例とした、本ロジックモデルの成果指標検討への活用が可能と考えられる



3.グリーンインフラの経済効果発揮事例 (グリーンインフラ事業・投資のすゝめ より引用)

3-1. グリーンインフラの経済効果事例

- グリーンインフラについては、その取組内容に応じて、来街者数の増加、地価の上昇、店舗の売上増加、農作物の高付加価値化、生産性向上といった経済効果や、生活の質の向上、地域の安全・安心といった社会的効果など、多様な効果が確認されてきている。
- なお、本資料ではこれらの事例について、これからグリーンインフラに取り組むことを検討する主体が参照しやすいよう、地域性および主用途の観点で整理した。
- 事例の中では、地方公共団体・地方金融機関等の地域のハブとなりうる組織の活用等による多様な主体との対話や、既存緑地とのネットワーク等を重視することで、経済効果を発現した事例が多く見られた。
 - ※ これらの事例による効果には、グリーンインフラの取組による効果以外の要因も多分に含まれているため、後述するロジックモデル・経済価値分析において、不動産分野に着目し、グリーンインフラの取組による効果の見える化を試みている。

3-2. グリーンインフラの経済効果が発揮された事例(全体像)

- グリーンインフラについては、その取組内容に応じて、**来街者数の増加、地価の上昇、店舗の売上増加、農作物の高付加価値化、労働生産性向上、コストの削減**といった**経済効果**や、**生活の質の向上、地域の安全・安心**といった**社会的効果**など、多様な効果が確認されてきている。
- ここでは、**経済効果が発現した主な取組事例を、地域性および主用途の観点で整理した**。事例の中では、**地方公共団体・地方金融機関等の地域のハブとなりうる組織の活用**等による多様な主体との対話や、既存緑地とのネットワーク等を重視することで、**経済効果を発現した事例が多く見られた**。

グリーンインフラの活用事例からみる主な経済効果

地域経済の活性化

地域住民や観光客の新たな公共空間として利用され**来街者が増加**し、これに伴う**周辺店舗の売上増加や地価上昇**が期待される。更に**地域ブランド向上による農作物等の高付加価値化**に資する事例もある。

水害リスクの低減

雨水の貯留・浸透機能向上により企業等の**浸水被害の最小化**が期待される。また、**市民の安全安心な暮らしの確保**に寄与することが期待される。

コストの低減

雨水流出の抑制による**下水道施設への負荷軽減**や、室内温度上昇の軽減による**エアコン省エネ稼働**に資する事例が見られる。

従業員の生産性向上、市民の生活の質の向上

従業員の**心理的ストレスの軽減**、**集中力の向上**に寄与した事例や、**市民の生活の質の向上**、**自然保護への興味関心の醸成**などに貢献した事例がある。

都市・生活空間における、経済効果が発現した国内のグリーンインフラ事例

主用途		都市部の事例	地方の事例
施設 関連	商業・ 業務 施設	<ul style="list-style-type: none"> ● 二子玉川ライズ ● 南町田グランベリーパーク ● 東京ポートシティ竹芝 ● 麻布台ヒルズ ● 大手町の森 ● 新柏クリニックと周辺施設 	<ul style="list-style-type: none"> ● イオンモール豊川 ● にぎわいの森 ● 北アルプス信濃の森工場 ● ブランチ守谷
	物流 施設	<ul style="list-style-type: none"> ● ALFALINK流山 	<ul style="list-style-type: none"> ● GLP福岡小郡
	住宅	<ul style="list-style-type: none"> ● サンヴァリエ桜堤 ● Green Infrastructure Model (ミサパーク東京) ● 松原団地 	<ul style="list-style-type: none"> ● 花音の森
インフラ 関連	公園	<ul style="list-style-type: none"> ● 南池袋公園 ● 新横浜公園 	—
	道路	<ul style="list-style-type: none"> ● OMIYA STREET PLANTS ● 四条雨庭整備事業 ● Marunouchi Street Park 	—
里山、 海岸等	—	<ul style="list-style-type: none"> ● 円山川直轄河川改修事業 ● 気仙沼市舞根地区の震災復興と流域圏創成 ● 大谷海岸の砂浜再生まちづくり 	
低未 利用地	<ul style="list-style-type: none"> ● カシニワ 	<ul style="list-style-type: none"> ● アヲハタ果実研究所 	

事例毎に効果(●○●○●○)を確認

※これら効果は相互に関連しており、厳密にわけられるものではない。

3-2. グリーンインフラの経済効果が発揮された事例(国内)

商業・業務施設

事例① 二子玉川ライズ (東京都世田谷区) 活

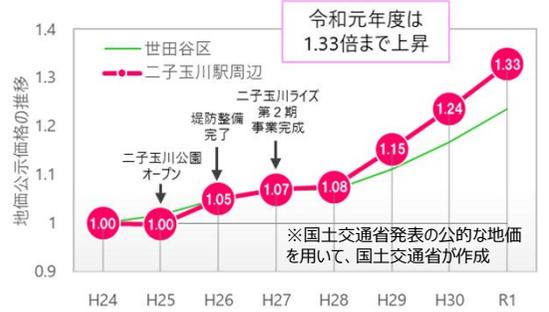
【動機】 駅周辺の市街地再開発

【取組内容】

- ・国分寺崖線と多摩川と一体となった施設建築
- ・敷地面積に対する緑地率を約30%/植生の95%以上を在来種から構成
- ・安全でストレスフリーな歩行者空間を提供



【経済効果】 駅利用者数はここ10年で約30%増加し、駅周辺の地価公示価格(平均値)も令和元年度は平成24年度の約1.33倍まで上昇しており、自然環境を活用した投資や人材の呼び込みによる不動産価値の向上が確認された。外部企業によるイベントも増加しつつあり、賑わいの創出や地区のブランド向上に成功している。また、水害などに対する街のレジリエンスを強化し、サステナブルなまちづくりに貢献している。



事例② イオンモール豊川 (愛知県豊川市) 質 コ

【動機】 市の地域活性化への思い×イオンモールの地域貢献の思いによる、スズキ豊川工場跡地の都市開発事業

【取組内容】

- ・来場者が自然を体感できるセントラルパークを設置
- ・地域に自生する樹種を中心に61種類およそ1万6000本を地域住民と植樹
- ・来場者が健康を目的に歩ける「ウォーキングコース」を開放



【経済効果】 周辺に大きな建物がない自然あふれる豊川市の特徴を活かし、心地よい風が吹く春には全長約500mを超える建物内を自然換気し、館内の快適性の向上と省エネルギーを実現した。

持続的な社会の実現に向けた取り組み

環境認証: ZEB Readyの認証取得

省エネでこれからの取り組みにより従来の建物に比べ半分以下のエネルギーで運用可能に。

CO2排出量 4,900t-co2/年削減

イオンモール豊川での6つのアクション

- 有界への配慮**: 環境配慮型として、気候の館内に太陽光発電など最新の設備を導入しています。
- 自動制御による省エネルギー化**: AIカメラをはじめとするセンサーやシステムを導入した自動コントロールシステムにより、設備稼働を最適化して削減します。
- 太陽光の活用**: 太陽光発電によって館内で使う電力へと変換し、その他にも発電(売電)として活用します。
- ダイナミックな自然換気**: 心地よい風が吹く自然換気を実現し、エネルギーを削減します。
- 地下水の利用**: 雨水の熱を空調に活かし、エネルギーを削減します。さらに、トイレ等に活用します。
- バイオガス発電**: 館内で発生する食品ごみなどを活用して「バイオガス」を発生させ、エネルギーとして活用します。

出典: イオンモール株式会社「第1回「脱炭素都市づくり大賞」で最優秀賞「環境大臣賞」を受賞」「持続的な社会の実現に向けた取り組み」

出典: 東急電鉄HPI「第25回地球環境大賞(グランプリ)を初受賞」「気候変動に具体的な対策を」、国土交通省(2016)「緑による建物の魅力アップガイド」

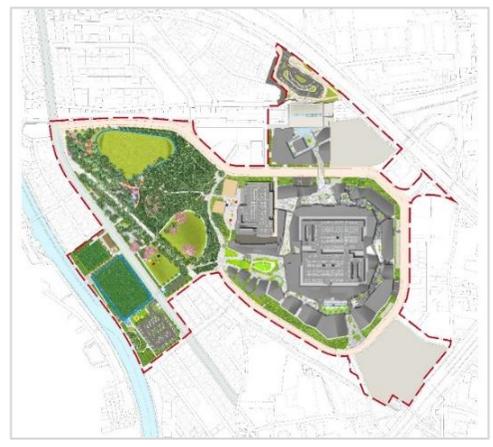
3-2. グリーンインフラの経済効果が発揮された事例(国内)

商業・業務施設

事例③ 南町田グランベリーパーク (東京都町田市)

【動機】旧施設の老朽化や、豪雨対応等への地域課題に対する新しい郊外の在り方の追求

- 【取組内容】
- ・街区間を分断していた道路を再配置し、駅から商業施設、隣接する都市公園までをバリアフリーで快適に歩き回れる、一連した空間を形成
 - ・まちの共通デザインとして、バイオスウェルやレインガーデン等グリーンインフラを周知・啓発するサインを共通化
 - ・歩行者空間や広場には、**在来種を基調とした多様な植栽**を植生



【経済効果】駅の年間乗降者数について、開業前後で**対前年度比133%にまで増加**したことが確認された。雨庭及びバイオスウェルが雨水を浸透し、**雨水流出抑制に寄与**していることが定量的に確認されている。



出典：グリーンインフラ官民連携プラットフォーム(2024)「グリーンインフラ事例集」、国土交通省(2024)「グリーンインフラ創出促進事業開発支援成果取りまとめ」、東急電鉄HP「2018年度乗降人員」「2019年度乗降人員」

活 り

事例④ にぎわいの森 (三重県いなべ市)

活 質

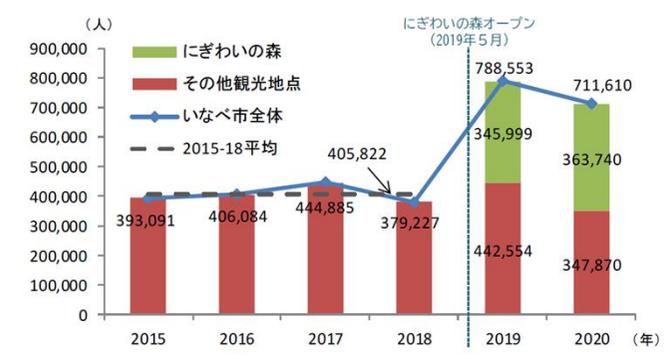
【動機】まちづくり・ひとづくりの拠点整備、放棄林の活用

- 【取組内容】
- ・新庁舎整備に併せて、隣の**放棄林の既存樹木を活かした緑地**を整備
 - ・**官民連携**促進のため設立した(一社)グリーンクリエイティブいなべによる施設管理運営の実施
 - ・緑地内に商業施設やオープンスペース、散策路を配置するデザイン



【経済効果】

- ・にぎわいの森開業前後で、**いなべ市の観光入り込み客数は約2倍**となり、大幅増に寄与している。また、アンケートの結果、にぎわいの森利用者のうち**約3割が他施設に立ち寄っている**ことが確認され、地域の回遊性を高めることが期待できる。



- ・庁舎職員のにぎわいの森の印象として「**景観が良い**」と回答した割合は**72.1%**となり最も高い割合となった。施設利用者による印象は、「**快適に過ごせる**」が68.1%と最も高かった。
- ・庁舎職員の28.0%がにぎわいの森の利用による業務の生産性向上を実感したと回答。また、前庁舎と比較すると、**49.2%が生産性が高まっていると実感**したと回答。

出典：グリーンインフラ官民連携プラットフォーム(2024)「グリーンインフラ事例集」、国土交通省(2024)「グリーンインフラ創出促進事業開発支援成果取りまとめ」、ITmedia Inc「グランベリーパークの来館者数が100万人突破」

3-2. グリーンインフラの経済効果が発揮された事例(国内)

商業・業務施設

事例⑤ 東京ポートシティ竹芝 (東京都港区)



【動機】豊かな自然資源を活かした働き方・暮らし方の提案、都市型洪水への対策、クールスポット創出、生物多様性向上

- 【取組内容】
- ・建物緑化、壁面緑化
 - ・野菜の無農薬栽培が可能な「竹芝新八景」
 - ・周辺の生息生物調査を踏まえた在来種採用
 - ・**緑豊かな開放的なワークスペースの設置(屋内外に120席以上)**

【経済効果】「緑が豊かな環境」と「緑のない環境」で働くことの効果を脳波測定にて検証した結果、**ストレス度が約12%減少、集中力が約35%向上し、より多くのひらめきをもたらした**。また雨水を地下へ貯め、トイレ用水等に再利用することで、**上水使用量を約4-5%削減**を計画。

出典：グリーンインフラ官民連携プラットフォーム(2024)「グリーンインフラ事例集」



緑に囲まれた受付スペース

事例⑥ 北アルプス信濃の森工場 (長野県大町市)



【動機】森林の保全、水を活かしたまちづくり、地元雇用の創出、自然を保全する取組への意識向上、ブランド価値向上 他

- 【取組内容】
- ・**既存植生や地形調査を踏まえた植栽計画**
 - ・県内産木材の活用
 - ・林床植生の多様性確保
 - ・造成工事前の現地実生苗を事前に掘り取り、苗圃での育苗、**敷地内への再植栽**による保全
 - ・植栽維持管理方針の作成
 - ・地方公共団体との包括連携協定締結
 - ・**地元企業等とのしごとづくり意見交換**



【経済効果】従業員アンケートより、「フィールドの整備による**水源涵養林保全の従業員意識**」が**20%向上**(他生産拠点比)と確認された。他拠点への展開や、**生産効率は32%向上**が見込まれる。



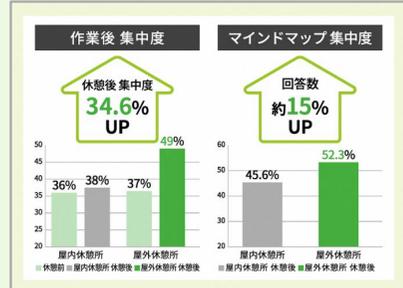
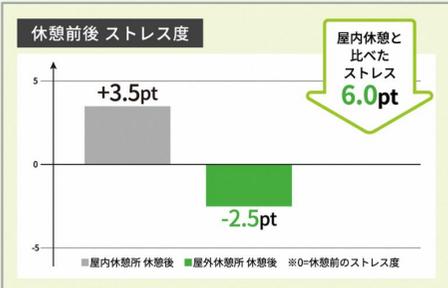
フィールドスタッフによる自然ガイド



水源涵養林保全の相乗効果

＜(参考)他の都市開発における事例＞
 植物のあるスペースでの休憩が、「**ストレス低減」「集中度向上**」に定量的な効果があることが確認されている。

(日比谷パークフロント/東京都千代田区)



出典：東急不動産HP「GREEN WORK STYLE」

出典：グリーンインフラ官民連携プラットフォーム(2024)「グリーンインフラ事例集」

3-2. グリーンインフラの経済効果が発揮された事例(国内)

商業・業務施設

事例⑦ 麻布台ヒルズ (東京都港区)



【動機】計画地は都市インフラからの整備が必要な状況であったことから、第一種市街地再開発事業で道路や公園などのインフラを整備し防犯防災面においても都市機能更新を実現

【取組内容】
 ・広大な中央広場を街の中心に据え、オフィス、住宅、ホテル、インターナショナルスクール、商業施設、文化施設など、**多様な都市機能を高度に融合**

・**圧倒的な緑に囲まれ、自然と調和した環境**の中で多様な人々が集い、より人間らしく生きられる新たなコミュニティを形成

【経済効果】高効率のエネルギー供給や、良質かつ広大な都市緑地の整備が高評価され、脱炭素都市づくり大賞の第1回表彰において、最優秀賞である国土交通大臣賞を受賞。
 今後は**周辺地価の向上**も期待される。



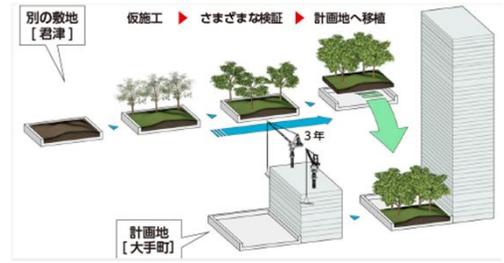
出典：森ビルHP「麻布台ヒルズ」第1回「脱炭素都市づくり大賞」麻布台ヒルズが最優秀賞「国土交通大臣賞」を受賞」、株式会社PRESTIGE「麻布台ヒルズ11月24日開業 | 超大型再開発が不動産投資に与える影響とは」、各種記事

事例⑧ 大手町の森 (東京都千代田区)

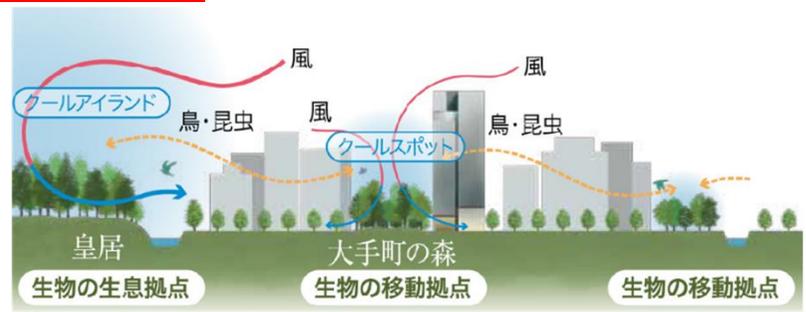


【動機】「都市を再生しながら自然を再生する」という開発コンセプトのもと、歩行者ネットワークの整備等による都市再生とあわせて、この地に本来あるべき自然の、**本物の森の創造**を目指す

【取組内容】
 ・千葉県君津市に緑地を仮施工し、約3年間、施工方法や管理方法などを検証。その後、君津で育成した植物などを大手町に移植し、敷地全体の約3分の1に相当する約3,600m²に「本物の森」を再現



【経済効果】豊かな生態系を育む皇居からほど近い距離に自然の森をすることで、様々な生き物が行き交う移動拠点ともなり、都市の**生態系を充実**させている。木陰や木々の蒸散作用、土壌の保水力により、**ヒートアイランド現象の緩和**に寄与している。屋根や人工地盤への降雨を植栽の灌水に使用し、水の循環利用を行っているほか、人工地盤上の土は雨水の一次貯留施設として、**ゲリラ豪雨時の敷地外流出防止**に寄与している。また、周辺エリアで働く人々に**憩いとやすらぎを提供**している。



出典：大手町の森HP「森の概要」「大手町の森で学ぶ都市と自然の再生」、各種記事

3-2. グリーンインフラの経済効果が発揮された事例(国内)

商業・業務施設

事例⑨ 新柏クリニックと周辺施設 (千葉県柏市)

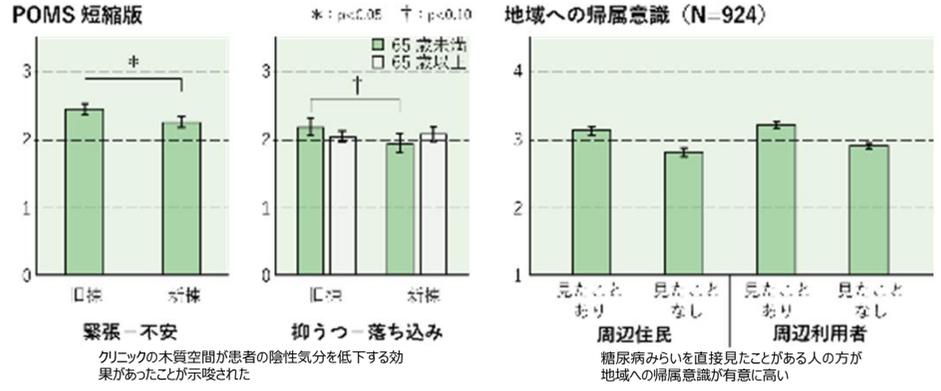
【動機】「最善の医療を、最良の環境で提供し、患者に貢献する」

質 コ

【取組内容】
 ・緑豊かで患者個人の症状・体力に合わせた運動療法の実践が出来るリハビリテーションガーデン
 ・木造・木質架構で**森林浴のできる診療所**を建設



【経済効果】健康への寄与として、**患者のQOLと地域住民の帰属意識・健康意識の向上**を実現した。また医療経営への寄与として、医療・福祉業界の深刻な人材不足の中、建替えを契機に**看護師・スタッフの増員**が可能となった。また、新聞広告や医療専門の人材仲介会社に依存していた**求人費用が不要となった**。敷地内への雨庭整備により、**公共下水道への負荷軽減**を実現。



出典：グリーンインフラ官民連携プラットフォーム(2024)「グリーンインフラ事例集」

事例⑩ ブランチ守谷 (茨城県水戸市)

質

【動機】 駅周辺再開発による人口増加への対応、新たなコミュニティの生成

【取組内容】
 ・ブランチパーク守谷（オープンスペース）：**敷地半分程の面積を占める緑地空間**。独自の規約でフレキシブルな利用が可能に。また、災害時の地域貢献として災害対策機能を整備。
 ・ブランチ守谷（商業施設）：平屋4に17テナントが入居。地域密着型のテナントを誘致し、生活買い回り環境を提供。
 ・地域団体との連携イベントを実施。



【経済効果】 駅前のオープンスペースにおいて、次世代へつなげる**地域の交流の場として機能**させた。テナントにはナショナルチェーン店ではなく地域の食品専門店が入居し、また地域団体及び守谷市との連携により、広場を活用したコミュニティを形成した。



ブランチ守谷



ブランチパーク守谷 イベントの様子

出典：グリーンインフラ官民連携プラットフォーム(2024)「グリーンインフラ事例集」

3-2. グリーンインフラの経済効果が発揮された事例(国内)

物流施設

事例⑪ ALFALINK 流山 (千葉県流山市) 質

【動機】耕作放棄地を活用した、地域経済活性化につながる場・多世代交流の場の形成

- 【取組内容】
- ・全棟で約18万本の植樹を行い敷地面積の20%を緑化。
 - ・開発時に設置した調整池をビオトープとして活用するなど生物多様性を支援
 - ・周辺の田園風景の繋がりが分断されないよう桜並木を整備
 - ・施設内の共用部を一般開放し各種イベントを開催



【経済効果】約60社が入居、約6,000人の雇用を創出しており、顧客満足度調査において「**継続利用の意向**」91%の評価を獲得している。また、共用部のビオトープを市内の水鳥研究会の研究場所として開放し、**地域住民のウェルビーイングやコミュニティ形成を促進**している。



出典：グリーンインフラ官民連携プラットフォーム(2024)「[グリーンインフラ事例集](#)」

事例⑫ GLP福岡小郡 (福岡県小郡市) 質 コ

【動機】同社のサステナビリティへの取り組みとして、働く人や地域住民の豊かな生活をサポートし、入居企業ビジネスの発展と、地域との共生を目指し、持続的な発展に寄与する施設づくり

- 【取組内容】
- ・ **緑豊かなエントランスと開放的な半屋外型のウッドデッキが一体化した設計となっているリビングラボ**を設置
 - ・働く人々だけでなく、地元住民がコミュニケーションの場として気軽に訪れ、寛ぐことができる空間となっており、ビジネスと地域の融合にも寄与
 - ・ **開発にかかる資金は福岡銀行からのグリーンローンで調達**。竣工後、環境認証として、CASBEE A認証、Nearly ZEB認証を取得済み。



寛ぎの空間を提供するリビングラボ

【経済効果】快適な就労環境を提供している。また、敷地内の約2,000㎡以上を緑化により、**建物内への熱の侵入を防止**。さらに、環境認証として、CASBEE A認証、Nearly ZEB認証を取得済み。



←半屋外型ウッドデッキと一体化したリビングラボ

出典：GLP HP「[福岡県小郡市で「GLP福岡小郡」を竣工](#)」、福岡銀行「[グリーンローン実行のお知らせ](#)」

3-2. グリーンインフラの経済効果が発揮された事例(国内)

住宅

事例⑬ サンヴァリエ桜堤 (東京都武蔵野市) 質

【動機】団地の緑の保全・継承と仙川の自然回復によるまちづくり

- 【取組内容】
- ・団地内を流れる**仙川改修事業と、桜堤団地建替事業を一体的に実施**(都・市・UR)
 - ・団地内に雨水活用のビオトープ池を設け、その**オーバーフロー水を仙川に流す仕組み**づくり
 - ・建物配置の工夫による、保存樹木の最大化
 - ・自治会と連携した**ワークショップ**の実施による、高齢化した地域コミュニティ再生



【経済効果】ビオトープ池での生き物観察会等イベントや情報発信を行った結果、居住者アンケートでは、生き物に出会えるから良い等の理由から、**92%の方がビオトープ池を肯定的に評価し、住民の生物多様性保全の理解醸成につながった。**



出典：グリーンインフラ官民連携プラットフォーム(2024)「グリーンインフラ事例集」

事例⑭ 花音の森 (埼玉県熊谷市) 質 コ

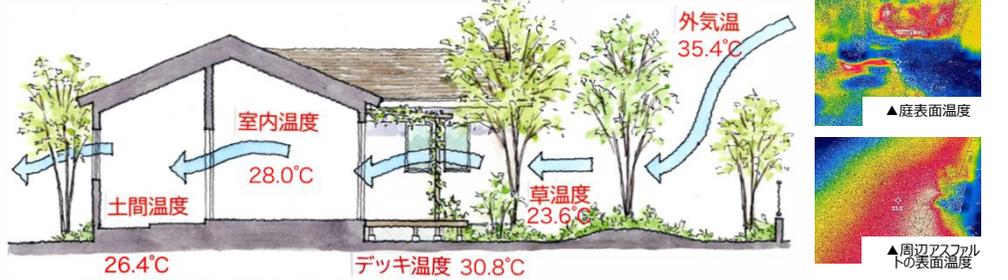
【動機】深刻な暑さへの対応、緑量の減少、緑化啓蒙活動の不足

- 【取組内容】
- ・店舗型住宅において、建物と庭空間を複合的に捉えた一体設計 (エアコンがなくても、夏の南風は木を通して室内に存分に取り入れ、冬は北風を極力入れないといった、季節変化にも対応できる設計)
 - ・夏には**遮蔽になり、冬は葉を落として光を届ける落葉樹・コナラ**を、建物周りに配置。
 - ・自然と共に暮らす方法をリアルに体験できる**教室を毎月開催**

【経済効果】利用者より、「ハーブを育てたり、料理に活用したりと毎月教室で学ぶことがじわじわと自分のものになり、**生活の質が格段に上がった。**」との声があるなど、健康的で快適な生活の確立に寄与している。



また、猛暑の中、**エアコンなしでも健康的に過ごせる環境**が完成した。植物が成長することで、年々緑量が増え、影ができて年々過ごしやすくなった。



出典：グリーンインフラ官民連携プラットフォーム(2024)「グリーンインフラ事例集」

3-2. グリーンインフラの経済効果が発揮された事例(国内)

住宅

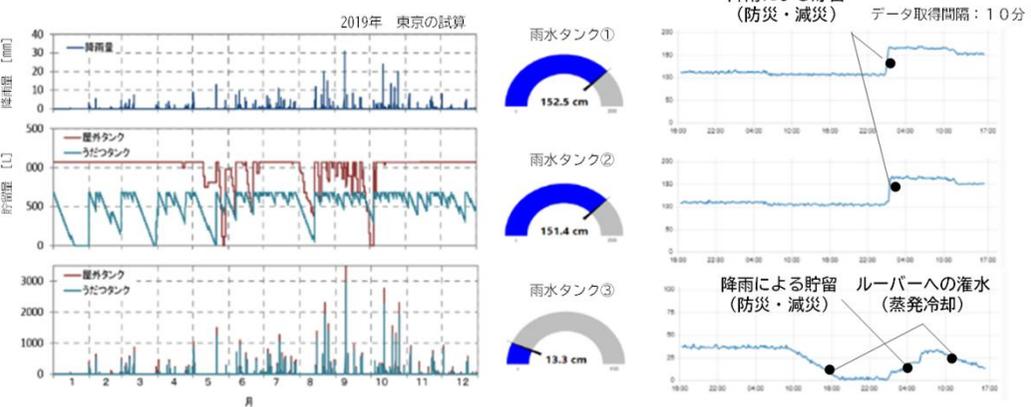
事例⑮ Green Infrastructure Model (東京都杉並区)

【動機】集中豪雨時の対策、災害時の電力需給のひっ迫

- 【取組内容】
- ・雨水タンク・バードバスへの貯留、**バイオスウェールの設置**
 - ・気象情報と連動するIoTを活用したパッシブクーリング
 - ・**植物への自動灌水**やビオトープへの2次貯留
 - ・目的に合わせたタンク容量の算出と貯留量のモニタリング



【経済効果】豪雨時の近隣や公共下水への雨水流出抑制・モニタリングによる効果測定により、**防災・減災効果**が図られた。また、夏期において蒸散効果による**周辺温度低下**および**室内温度環境の改善に寄与**していることが確認された。



出典：グリーンインフラ官民連携プラットフォーム(2024)「グリーンインフラ事例集」

事例⑯ コンフォール松原・松原団地記念公園 (埼玉県草加市)

【動機】多様なニーズに対応した魅力的な住まいづくり、雨水流出抑制

- 【取組内容】
- ・**保存樹木の選定等を自治会と検討**
 - ・建替え以前の団地で育まれた**環境資産の活用** (緑道空間・保存樹木等)
 - ・団地以前の**田園風景の再生と継承**
 - ・自然度の高い修景池や施設整備
 - ・駅前から公園を結ぶ「緑のプロムナード」と街区を結ぶ「風の道」整備
 - ・クラインガルテン (貸し農園) と一体となったプレイロット
 - ・緑道沿いの50cm程度のくぼ地を利用した**レインガーデン**



【経済効果】緑のプロムナードや風の道を活用した自治会活動 (夏祭りなど) による**多世代新旧住民の交流空間を創出**したほか、公園内の池を中心に**市民参加型生きもの調査会**を継続的に開催している。また、レインガーデンによる**通路冠水や雨水流出の抑制に寄与**した。



出典：グリーンインフラ官民連携プラットフォーム(2024)「グリーンインフラ事例集」

3-2. グリーンインフラの経済効果が発揮された事例(国内)

公園

事例⑰ 南池袋公園 (東京都豊島区) 活

【動機】公園の再整備（施設老朽化等への対応）、質の高い憩いの場と公園周辺の賑わいの創出

- 【取組内容】
- 公園リニューアルにあたり、**地元商店街等が参画するワークショップ**において基本理念等を議論
 - 都市のリビングとして、**大きな芝生**のある公園に整備
 - 災害時は炊き出し支援を、日常時は賑わいの核となるカフェレストランを併設
 - カフェレストランの売上の一部を地域貢献費として公園の運営に使える仕組み（Park-PFI）の活用



【経済効果】グリーン大通りの戦略特区と連動した取り組みを行っており、**平日で6,000人の来場**があるほか、**従前と比べ、安全性の面でも大きく改善**した。このため、**半径300~400mの範囲で、約10%程度、地価にプラスの効果**があったと考えられている。また、**公園の周辺では、コンビニの新規出店やおしゃれな店舗**なども出来つつある。

出典：国土交通政策研究所(2024)「公共空間活用と持続可能な地域経営に関する調査研究」、国土交通政策研究所資料、株式会社ランドスケープ・プラスHP「南池袋公園」

事例⑱ 新横浜公園 (神奈川県横浜市) リ

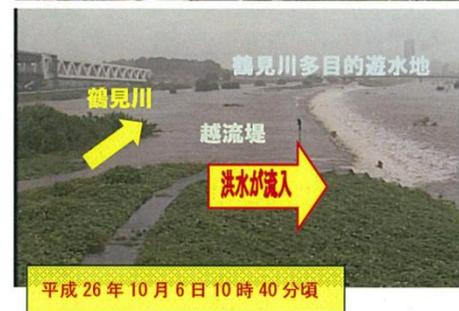
【動機】集中豪雨時の対策

- 【取組内容】
- 鶴見川多目的遊水地の中に整備
 - 平常時は公園として多くの方々に利用され、洪水時には治水施設としての機能**
 - 鶴見川の水位が上昇した時に、一時的に河川の水を引き込み、洪水の一部を溜めることで下流域への洪水被害を低減させることを目的とした施設

【経済効果】2019年10月12日に通過した台風19号による大雨では、鶴見川の水位が上昇し、鶴見川多目的遊水地は**約94万m³の洪水を一時的に貯留**した。直近に設置されている亀の子橋水位流量観測所の水位は、6.58mまで上昇したが、**鶴見川多目的遊水地が無かった場合、さらに水位が約0.3m上昇し、氾濫危険水位を超過したと推定されている**。また、台風通過翌日の10月13日には、日産スタジアムでワールドカップラグビー2019大会の予選リーグ最終戦が無事開催され、周辺施設等への水害対策に寄与している。



出典：国土交通省(2014)「鶴見川出張所だより」、気候変動適応情報プラットフォームHP「鶴見川多目的遊水地の中にある新横浜公園」



3-2. グリーンインフラの経済効果が発揮された事例(国内)

道路

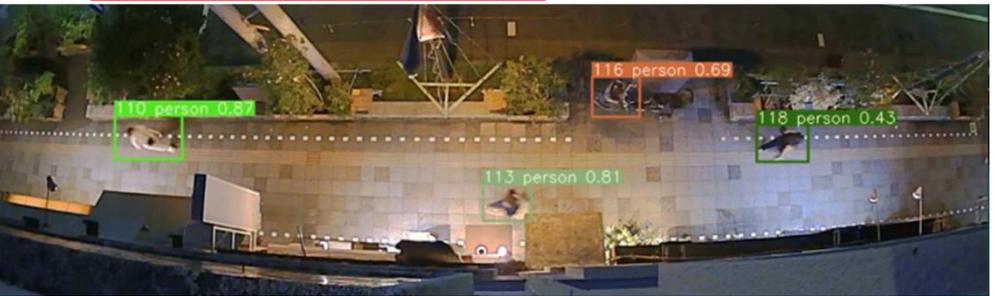
事例⑱ OMIYA STREET PLANTS (埼玉県さいたま市)

【動機】まちの滞在空間の不足、維持管理の継続

- 【取組内容】
- ・地方銀行や地域の公園緑地協会等を構成員としたプラットフォーム設立
 - ・3~6か月間の道路占用、道路使用許可の取得による植栽・什器の設置
 - ・沿道オーナー・テナント等による植栽の維持管理(水遣り・清掃)
 - ・都市再生推進法人による、公共空間での収益事業(協賛/販売)
 - ・植栽に掲出したQRコードからアクセスするクラウドファンディング
 - ・大宮近郊埼玉県内の植木生産者が街路上の植栽を提供
 - ・3~6か月程度の設置した植栽は、生産圃場でメンテナンスを実施



【経済効果】実施期間中の昼食時間帯の3時間で歩行者通行量648人/3hで延べ87分間の滞在行動(飲食・休憩等)が見受けられた。沿道店舗[オープンテラス] + 緑化滞在空間 [ストリートプランツ] の一体利活用により、テイクアウト等の店舗利用形態に考慮した空間計画により、周辺店舗への波及効果が見



出典：グリーンインフラ官民連携プラットフォーム(2024)「グリーンインフラ事例集」、さいたま市HP「太宮駅グリーンインフラ官民連携プラットフォームについて」

活

事例⑳ 四条堀川交差点 雨庭整備事業 (京都府京都市)

【動機】緑を増やしたいとの市民の声、道路冠水への対応

- 【取組内容】
- ・雨水を貯留浸透させる洲浜と、京都らしい日本庭園風要素を有する植樹帯である雨庭を整備
 - ・一部の管理は、地元ボランティアとの協働で実施



【経済効果】整備した3箇所合計で、雨水の一時貯留量17.0mを確保。

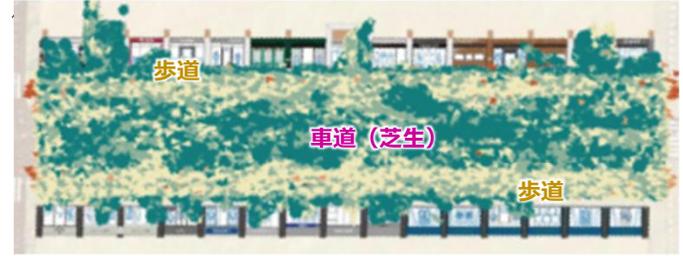
リ

事例㉑ Marunouchi Street Park 2020 (東京都千代田区)

【動機】都心部のグリーンインフラの新しいあり方を提案

- 【取組内容】
- ・丸の内仲通りを芝敷にし24時間開放
 - ・飲食店舗の屋外席の増設、WiFiと電源の整備

【経済効果】芝生化した車道の方が、歩道に比べてよりゆっくりと、多くの人が滞在。屋外客席を拡大した飲食店舗では、取組前の前月に比べて売上が増加し、増加割



店舗A：売上224%
店舗B：売上119%

遅い ~2km/h ← 早い 4~8km/h

人流センサーによる8/6(木)~10(月曜)累積歩行者速度データ

出典：グリーンインフラ官民連携プラットフォーム(2024)「グリーンインフラ事例集」

活

3-2. グリーンインフラの経済効果が発揮された事例(国内)

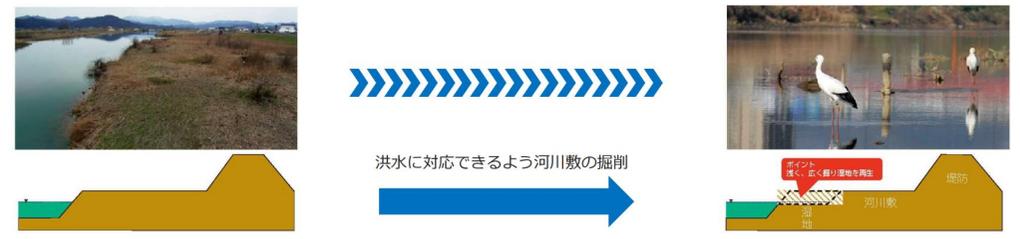
里山、海岸等

事例② 円山川直轄河川改修事業 (兵庫県豊岡市) 活

【動機】コウノトリ野生復帰に向けた、自然環境の回復

【取組内容】

- ・地域事業と連携して円山川の湿地環境再生と生態系ネットワーク再生 (市内の休耕田等を利用して約13haの水田ビオトープを整備)
- ・水田ビオトープの整備、無農薬・減農薬の「コウノトリはぐむ農法」の確立
- ・人と自然が共生する風景の再現と地域のにぎわいを創出する拠点づくり
- ・企業ボランティア等を誘導するとともに環境学習、研究拠点として活用



【経済効果】生きものを育みながら生産されるコウノトリ育むお米は、ブランド米として高値で取引され、2019年度作付面積は428ha、市内耕地面積の14.5%まで拡大した。コウノトリの郷公園への来園者アンケートによると、コウノトリの観光面における豊岡市の経済波及効果は年間約10億円と試算されている。また、湿地や公園としては、学生、研究者、自治体関係者はもとよりバードウォッチャーなど、年間7,000~8,000人の人々が訪れている。

「コウノトリ育む米」の売上高の推移



出典：グリーンインフラ官民連携プラットフォーム(2024)「グリーンインフラ事例集」、グリーンインフラ研究会(2020)「実践版！グリーンインフラ」

事例③ 気仙沼市舞根地区の震災復興と流域圏創成 (宮城県気仙沼市) 活 質

【動機】震災復興、コミュニティ維持の危機、水産資源の減少

【取組内容】

- ・地域における合意形成
- ・フレーム護岸 + 砕石詰めにより魚類の生息環境を確保による多自然川づくり
- ・塩性湿地および干潟の再生

【経済効果】新たな高台は、集落構造を維持したまま日当たりや景観が向上したため、住民の評価は極めて高く、地域コミュニティの再生を可能にした。また、震災前の2010年と比較すると、舞根の訪問者数は激増。観光地ではないものの、環境事業が観光と同様の効果を持ち、地域おこしに結びついた。



出典：グリーンインフラ官民連携プラットフォーム(2024)「グリーンインフラ事例集」

事例④ 大谷海岸の砂浜再生まちづくり (宮城県気仙沼市) 活 質

【動機】震災復興、砂浜の再生

【取組内容】

- ・地域の合意形成に基づく防潮堤整備
- ・砂浜から背後地までの一体整備

【経済効果】砂浜と一体的に整備された道の駅には、売り場面積の拡張に加え、砂浜へのアクセスのしやすさと全面的に海の見える立地から集客が大幅に増加した (7・8月のレジ通過者数は前年比4.6倍の15万人)。

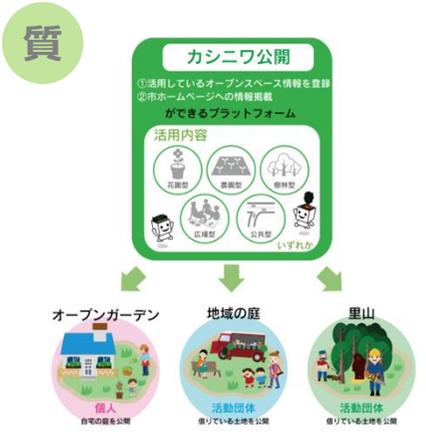


出典：グリーンインフラ官民連携プラットフォーム(2024)「グリーンインフラ事例集」

3-2. グリーンインフラの経済効果が発揮された事例(国内)

低未利用地

事例⑳ カシニワ (千葉県柏市)



【動機】空き地の活用
 【取組内容】
 ・身近にある空き地を、**自治体が土地所有者と活動団体を仲介**することで、地域の人々が使える庭を整備
 ・カシニワの主な活用方法は、自宅の庭を個人により公開する「オープンガーデン」、借りている土地を活動団体により公開する「地域の庭」「里山」



オープンガーデン



里山



地域の庭①



地域の庭②

【経済効果】カシニワ制度運用寄付金に関するアンケートでは、**100円寄付するとの回答が54%**であり、寄付の理由としては「**地域の庭ができるのは重要**」という意見が最も多かった。場の整備活用により、**地域の魅力向上**が期待される。

出典：柏市HP「カシニワ制度」、国土交通省(2014)「平成26年度 集約型都市形成のための計画的な緑地環境形成実証調査」

事例㉑ アヲハタ果実研究所 (広島県三次市)

【動機】遊休地の活用、アヲハタ(加工用イチゴを使う食品メーカー)による、イチゴの国内研究開発拠点の開設



【取組内容】
 ・**広島銀行が繋いだ、遊休地を探す企業と遊休地を持つ自治体とのマッチング**
 ・以前ハウス野菜を栽培していた1.5ヘクタールの**遊休地を**、イチゴの栽培技術や品種の研究を行う大規模なガラスハウスの研究施設とした
 ・現状は、7棟のガラスハウスの内、**4棟を研究開発施設として様々な品種のイチゴの試験栽培を行い、3棟はフルーツ狩りなどの事業を展開する平田観光農園に賃貸**

【経済効果】
 ・**雇用の創出、観光の活性化、地域への貢献と対外的なPRなどのシナジー効果**が期待されている
 ・アヲハタと平田観光農園のお互いが持つノウハウを活かした**多面的な事業展開も期待**できるほか、近隣にある温泉施設との融合など、**地域全体の活性化**としての活用の可能性もある



出典：アヲハタHP「2018年、広島県三次市に「アヲハタ果実研究所」を設立」、一般社団法人全国地方銀行協会「地方創生事例集」、アヲハタ(2023)「アヲハタCSRレポート2023」、各種記事

3-2. グリーンインフラの経済効果が発揮された事例(国外)

国外の事例

事例⑳ ハイライン (アメリカ ニューヨーク)

活

【動機】荒廃していた高架橋は1990年代に取り壊しの方針が示されたが、保存運動が活発化し、方針転換がなされ、高架橋の構造を活かして鉄道敷に2.3kmに及ぶ公園緑地を整備

【取組内容】
 ・自然、芸術、デザインを体験できるハイブリッドな公共スペースを提供



【経済効果】
 ・整備前の2003年から整備後の2011年の間に、ハイラインから徒歩5分圏内の住宅用途の**土地市場価格が103% (=2.03倍) 上昇** (マンハッタン全体と比較しても大きな変化率)
 ・高架橋に隣接する集合住宅 (2011年竣工) の土地の市場価格が、2011年から2016年にかけて52%上昇
 ・近隣の飲食・小売店の**売上増加、雇用創出**にも寄与



出典：一般社団法人グリーンインフラ総研HP「[グリーンインフラの時代へ](#)」、Hi g h Line HP「[Visitor Info](#)」

事例㉘ ポートランド (アメリカ ポートランド)

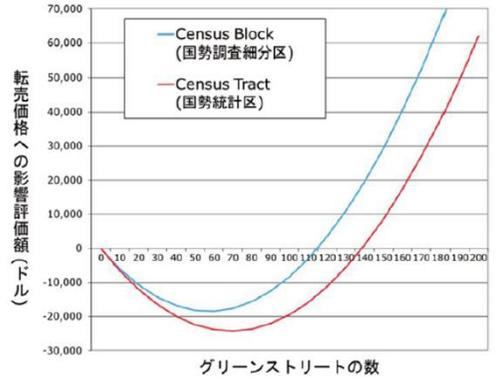
活 リ コ

【動機】老朽化した下水道 (総延長2,500マイルの下水道管の3分の1以上は築80年以上) の保全

【取組内容】
 ・雨水の流出抑制と、下水の効率的利用にも資することから**グリーンストリート、エコルーフ等のグリーンインフラ導入**を推進
 ・建設インセンティブの提供、容積緩和、ファンドの活用、下水道料金の割引などを実施



【経済効果】ポートランド州立大学とリード大学の共同研究によると、家の近隣に以下の要素があると**家の転売価格が向上**すると報告されている。
 ① 米国の国勢調査細分区 1つ当たりに120個以上のグリーンインフラ (グリーンストリート) がある
 ② 施工して10年以上経って緑量の増したグリーンインフラがある
 ③ グリーンインフラ 1箇所当たり7本以上の樹木が植えられている



また、従来の雨水処理対策にグリーンインフラを活用して**下水道処理費のコスト削減**を図った。

出典：『自然の力を、都市のちからに』グリーンインフラの時代へ (グリーンインフラ総研) 原典：「オレゴン州ポートランド市のグリーンインフラ評価」(Landscape and Urban Planning, No.124)
 株式会社日本政策投資銀行(2018)「[グリーンインフラを核にした持続的な都市創成のための提言](#)」

4.ネイチャークレジットの活用に向けた整理

4-1. 生物多様性クレジットの定義

✓ IAPB（生物多様性クレジットに関する国際諮問パネル）が2024年10月に公表した“Framework for high integrity biodiversity credit markets”において、生物多様性クレジットは下記の通り整理されている

定義

※フレームワークでは、BCA（Biodiversity Credit Alliance）の定義に基づき、生物多様性クレジットの定義を下記の通りとしている。

『計測され、エビデンスに基づく生物多様性の持続可能で追加的なプラスの効果を表す単位を証明するもの』

定義の補足

IAPBは下記の通り定義を補足している。

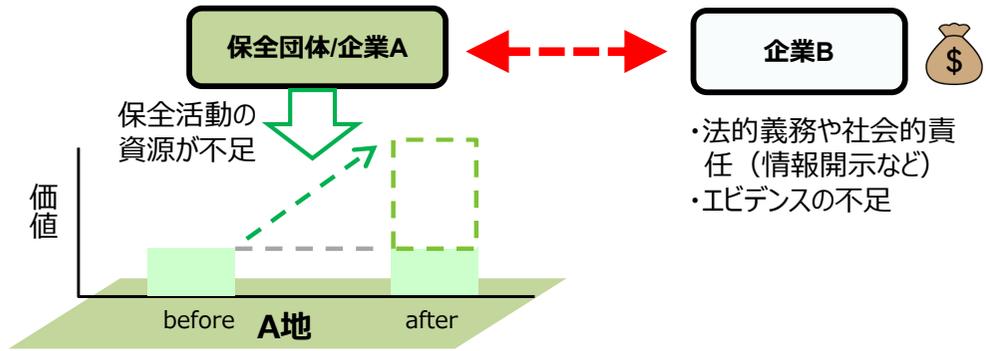
- クレジットは、プロジェクトに関連する**生物多様性の成果を表し**、プロジェクトのライフサイクルを通じて**販売・発行できる**。証明書は、**インプット、アウトプット、アウトカムが達成されたことの有効な証明**となる。
- 生物多様性クレジットは、**生物多様性の保全と回復を支援するために利用できる**。
- プロジェクトの設計と実施、特にコミットメント、行動、成果の測定、検証、保証は、特定のプロジェクトの状況や目的に比例し、適切でなければならない。それゆえに、**追加性の実証には生態学的な追加性も含まなければならない**。（劣化の脅威を緩和するか、回復に向けて取り組むか等）また、社会的または財政的な追加性の側面を含めることもできる。例えば、スチュワードシップ活動を特に認識し、評価することも一例となる。IPs（先住民）やLCs（地域社会）による維持管理活動の場合、資金なしに永続的に維持管理活動を提供すると仮定するべきではない。**資金がないことは、劣化のリスクとみなされる**かもしれない。
- プロジェクトは、先住民や地域社会のリーダーシップと関与を可能にしつつ、科学的厳密性を確保する実用的で信頼できる方法でエビデンスベースを構築するために、**柔軟性がなければならない**。
- 全体として、クレジットそのものは、**生物多様性の成果が達成されたことを証明する証明書によって裏付けられる必要があります**、これにより、買い手は生物多様性クレジットの使用について、**強固で透明性のある主張を行うことができる**。

4-2. 生物多様性の価値取引の概念

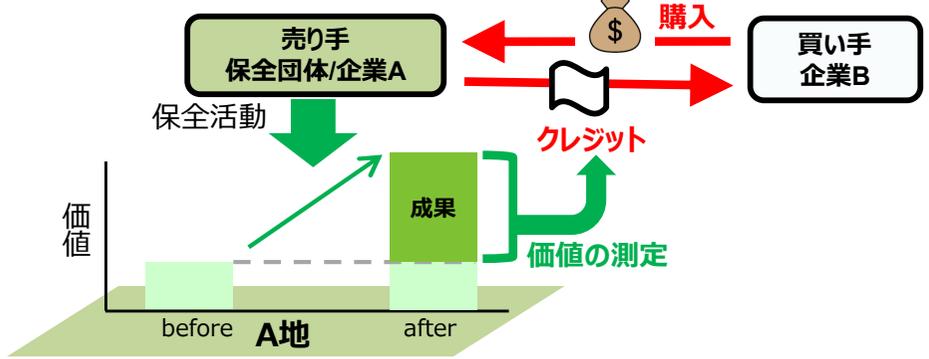
- ✓ 環境省において、生物多様性の価値取引の概念として補償（オフセット）や貢献（貢献型クレジット）、インセット等のスキームが整理されている
- ✓ いずれのスキームにおいても、生物多様性の価値を定量的に測定できることが前提となっている

生物多様性の価値取引／生物多様性クレジットの概念類型*

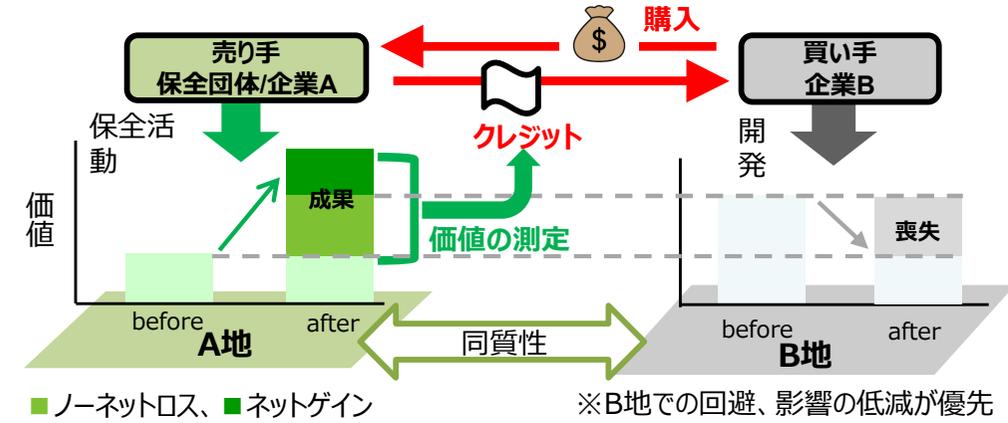
【従前の状況】



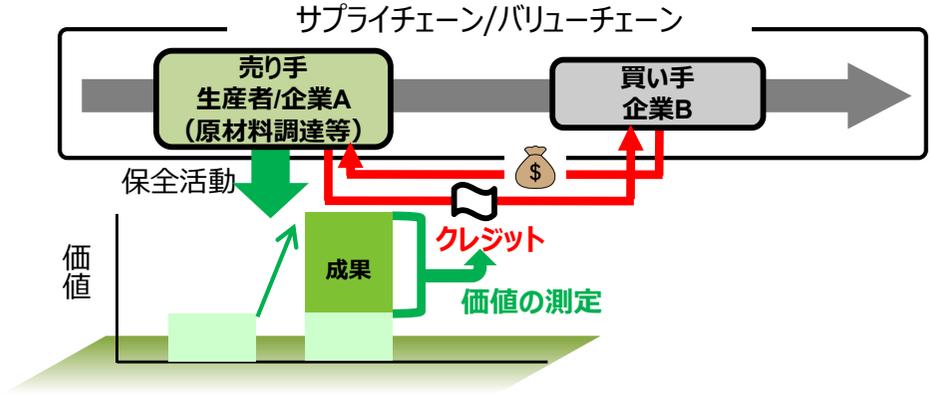
【貢献（貢献型クレジット）】



【補償（オフセット）】



【インセット】



注：各図とも典型的な場合を想定してイメージを図示したものであり、正確な概念を示すものではない

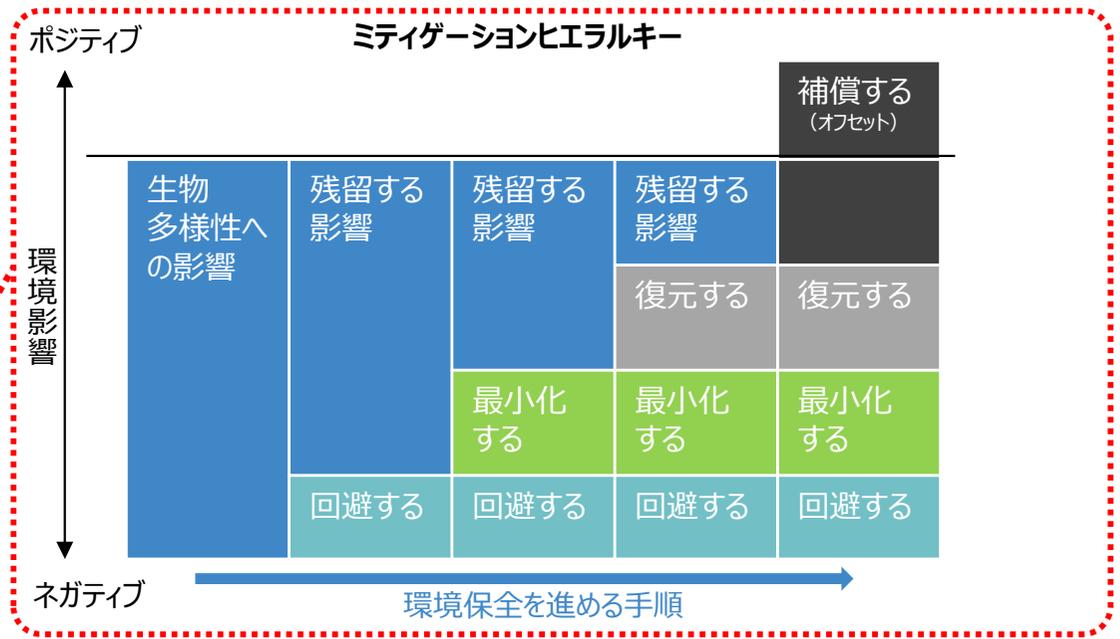
* 令和7年度生物多様性の価値評価に関する検討会（第1回）資料、環境省ホームページ、https://www.env.go.jp/page_00070.htmlより引用

4-3. 生物多様性クレジットのユースケース整理

✓ 生物多様性クレジットについて、IAPBは主に下記の3つのユースケースに焦点を当てている

- ユースケース1：生物多様性のグローバルな目標に沿った、エビデンスに基づく貢献
- ユースケース2：生物多様性への直接的影響に対する地域補償（オフセット）
- ユースケース3：サプライチェーン・インセッティング

ユースケース1 生物多様性のグローバルな目標に沿った、エビデンスに基づく貢献	購入者の直接的影響（業務など）及び間接的影響（バリューチェーンなど）の領域以外で生物多様性へのプラスの貢献を行うために生物多様性クレジットを活用することができる。
ユースケース2 生物多様性への直接的影響に対する地域補償（オフセット）	開発活動による生物多様性への重大かつ避けられない残留する悪影響を補償するための活動から生じる、測定可能な維持および復元の成果を提供するために生物多様性クレジットを活用することができる。
ユースケース3 サプライチェーン・インセッティング	企業や組織がサプライチェーン内やその場所における生物多様性に対して積極的に投資するアプローチを指す。 例えば、自然関連の影響や依存関係に対処するために行う。



動機／目的	任意	コンプライアンス
貢献 自社の組織やバリューチェーンを超えて自然の改善に取り組むこと	ユースケース1 生物多様性のグローバルな目標に沿った、エビデンスに基づく貢献	
補償 自社組織及びバリューチェーンにおける重要な自然影響とリスクを対処すること	ユースケース2 生物多様性への直接的影響に対する地域補償（オフセット） ユースケース3 サプライチェーン・インセッティング	
その他の使用例	カーボンクレジットとの連携も含むハイブリッドアプローチ	

"Framework for high integrity biodiversity credit markets" (IAPB)、"Net positive and the mitigation hierarchy" (The Biodiversity Consultancy) を基に作成

5. 中間支援組織が活用可能な支援制度

5-1. 中間支援組織が活用可能な各省庁の支援制度(1/2)

✓ GI事業の中間支援組織に活用可能な各省庁の支援制度を整理しました

中間支援組織に活用可能な各省庁の支援制度メニュー

※主要な制度を抽出
制度概要

区分	制度名	担当省庁	制度概要	中間支援組織が制度を活用するポイント
補助金・伴走支援	新しい地方経済・生活環境創成交付金(第2世代交付金)	内閣府 地方創生推進室	<ul style="list-style-type: none"> 地域の経済活動と生活環境を統合的に再生・創生するための事業を交付金等で支援 	<ul style="list-style-type: none"> 中間支援組織の組成・運用における人件費や活動費等の経費の一部を補助 補助金の支援のみならず、中間支援の取組における課題解決の指針やアドバイスを伴走支援を通して受けることで、中間支援の取組成果を高めることが可能 補助金を受けながら、PFS/SIBスキームを設計し、マネジメントすることが可能
	中間支援組織の提案型モデル事業		<ul style="list-style-type: none"> 関係人口の創出・拡大に取り組む中間支援組織に対して、補助金交付や伴走支援等を実施 	
	地域循環共生圏づくり支援体制構築事業	環境省	<ul style="list-style-type: none"> 地域循環共生圏づくりに取り組む中間支援組織に対して、補助金交付や伴走支援等を実施 	
	成果連動型民間委託契約方式推進交付金	内閣府成果連動型事業推進室	<ul style="list-style-type: none"> PFS(SIBを含む)を用いた事業に対して、補助金交付等を実施 	

出典)

[新しい地方経済・生活環境創生交付金 - 新しい地方経済・生活環境創生本部事務局](#) 2025/11/13アクセスより国土交通省作成

[関係人口の創出・拡大 - 地方創生](#) 2025/11/13アクセスより国土交通省作成

[令和7年度地域循環共生圏づくり支援体制構築事業参加団体の公募について | 報道発表資料 | 環境省](#) 2025/11/13アクセスより国土交通省作成

[成果連動型民間委託契約方式推進交付金について：成果連動型民間委託契約方式（PFS：Pay For Success）ポータルサイト - 内閣府](#) 2025/11/13アクセスより国土交通省作成

5-1. 中間支援組織が活用可能な各省庁の支援制度(2/2)

✓ GI事業の中間支援組織に活用可能な各省庁の支援制度を整理しました

中間支援組織に活用可能な各省庁の支援制度メニュー

※主要な制度を抽出
制度概要

区分	制度名	担当省庁	制度概要	中間支援組織が制度を活用するポイント
人材派遣・マッチング	地域活性化起業人	総務省	<ul style="list-style-type: none"> 地域自治体に取り組む地域課題に対して、専門的なノウハウや知見を有する民間企業社員の人材派遣等を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 専門家によるGI事業効果の体系化支援、人材派遣やマッチングによる技術情報の提供等により、GI事業の取組成果を高めることが可能
	グリーンインフラ官民連携プラットフォームによる支援	国土交通省 総合政策局 環境政策課	<ul style="list-style-type: none"> 地域でのGI実装の取組に対して、専門家からの助言等により支援 	
分析・調査	地域の社会課題解決企業支援のためのエコシステム構築実証事業	中小企業庁	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題の解決に取り組む中間支援組織に対して、課題整理やインパクト戦略策定等を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題の構造分析や社会的インパクトの可視化支援により、地域課題の事業可能性を評価することが可能

出典)

総務省 | 地域力の創造・地方の再生 | 地域活性化起業人 ~企業の社員を自治体に派遣し、地域貢献する活動を支援します! 2026/1//7アクセスより国土交通省作成

報道発表資料:「先導的グリーンインフラモデル形成支援」の重点支援団体を決定しました
~グリーンインフラの実装に取り組む地方公共団体を支援~ - 国土交通省

2025/11/13アクセスより国土交通省作成

地域課題解決事業推進 (ゼブラ企業) | 中小企業庁 2025/11/13アクセスより国土交通省作成